

# 労働・協業・分業のトリアーデを読み解く（1）

清水 真志\*

## 【目次】

はじめに

### 1. 協業論の論理構造

- 1-1 協業の効果と作業場の集約
- 1-2 協業と計画・協力
- 1-3 協業の連続性と多面性

### 2. 分業論の論理構造

- 2-1 協業なき分業の成否
- 2-2 分業と「直接的依存関係」
- 2-3 個別的な分業と社会的な分業

【以上、本号】

### 3. 埋もれていた論点

- 3-1 集団力の条件
- 3-2 問屋制生産への視座
- 3-3 資本と集団的熟練

結語

【以上、第58巻第2号】

## 〈要約〉

マルクスは『資本論』の協業論のなかで、協業が成立するために絶対に満たされなければならないのは、多数の労働者が「同じ空間（労働場所）」で働くという条件であると力説している。しかし、たとえこの条件が満たされなかったとしても、生産過程における通信手段の有効活用をつうじて労働場所の違いを無視できるようになれば、マルクスが協業の効果として挙げている3つの効果（生産手段の節約、集団力の発揮、競争心の刺激）を得ることは不可能ではなくなる。また、多数の労働者が計画的・協力的に働くことも不可

---

\*専修大学経済学部教授

能ではなくなる。むしろ協業の成否の鍵を握るのは、多数の労働者が意思疎通をつうじて労働の目的と作業の手順とを共有するという条件である。この条件さえ満たされれば、わざわざ多数の労働者を「同じ空間」に集めて同時に働かせなくても、協業の連続性や多面性は保ったまま、一つの構想を複数の労働場所で実行に移させることが可能になる。「構想と実行との分離」という周知の命題は、頭脳労働と肉体労働との分離のことを意味する以上に、むしろ生産物にかんする基本構想と生産過程にかんする実施計画との分離のことを意味するのである。

マルクスは、協業こそは「資本主義的生産様式の基本形態」であり、分業は「協業の一つの特殊な種類」にすぎないと考えている。そのためにマルクスは、『資本論』の分業論のなかでも、多数の労働者が「同じ空間」で働くことの意義をことさらに重視している。またその結果、個別的分業と呼べるのは作業場内分業だけであり、これに対置されるのは社会的分業だけであるという二分法的思考に陥っており、「同じ資本家の指揮のもと」で行われる作業場間分業の存在を見落としている。さらに、労働場所が一箇所に集約されて工程間の「空間的分離」が縮減されることから生まれる効果や、ある工程の生産物が後続する工程の原料になるという「直接的依存関係」から生まれる効果が無条件に認めてしまっており、それらの効果を得る上で欠かせない工程間の相互調整の重要性を見落としている。一連の見落としは、個別的分業における資本家の権威の過大評価と、多数の労働者自身が発揮する計画性・協力性の過小評価へとつながり、マルクスが生産方法論のなかに導入した階級論的視座の画期的な意義を減じている。

JEL 区分：B14, B55, J50, N63, P12, P16

キーワード：Labor Process, Co-operation, Basic Concept, Implementation Plan, Division of Labor, Factory System, Putting-Out System, Social and Technical Division of Labor, Collective Power, Collective Skill, Great Industry, Small and Medium-Sized Enterprise, Stage Theory of Economic Development, Marx, Uno Theory

## はじめに

### (1)

昨今の新型コロナ・ウイルスの世界的流行によって、オンライン形式での勤務形態、いわゆるリモートワークが提唱され、労働のあり方は大きな変化を余儀なくされてきた。もっとも実際には、リモートワークはまだ実験的な段階にあり、現時点ではあくまで緊急避難的な措置に止まっている。またそうした措置としても、当初期待されたほど多くの職場には浸透してこな

かったし、今後どこまで浸透するかも不透明である。それでも、対面形式での勤務形態が維持できなくなったからといって、直ちに社会全体の経済活動が維持できなくなるわけではないことは、現時点までに十分明らかになったといえるであろう。多くの人々が集まって働くことの意義は、われわれが思い込んでいたほど絶対的ではなかったのである。

もっとも、リモートワークへの移行が比較的速やかに進んだのは、もともと個人のデスクで分散的に行われたり、各自の営業先で分散的に行われたりするものが通例であった事務労働や流

通労働などである。工場労働に代表される生産労働は、常識的に考えて、リモートワークという勤務形態と根本的に相容れないように見える。とはいえ周知のように、製造業の現場でも、いわゆる3密を回避するための方策の一環として、ライン生産方式からセル生産方式への切り替えが検討されてきた<sup>1)</sup>。セル生産方式とは、1人または少人数の作業者が、U字形に配置された部品や工具の間を移動しながら、製品の組立工程を最後まで（検査まで）受けもつ生産方式のことであるが、コンベアレスの屋台生産方式とも呼ばれるように、いわば工場内におけるリモートワークとってよい性格をもっている。さらに、デジタル技術を応用した最新のジョブショップ方式は、生産現場はほぼ無人状態のまま、ロボットの遠隔操作によってセル生産を行うことを可能とする生産方式であり、アフター・コロナの製造業を先取りするものとして注目を集めている。

もとより本稿では、この種のリモートワークをめぐる時事問題の考察を行うわけではない。しかし、コロナ禍の経験は、マルクス経済学の労働・生産理論の観点から見て興味深い問題を提起している。すなわち、資本主義的生産はどこまで作業場の分散を許容できるかという問題である。工場と呼ばれるのは、多数の労働者が集まって働く場所のことであるから、この問題は、資本主義的生産はどこまで工場制生産以外の生産体制を許容できるかという問題に措き直される。

従来のマルクス経済学の労働・生産理論は、単純化された工場労働に焦点を合わせてきたために、多数の労働者が一つの工場に集まって働くことを当然と考える傾向が強かった。この傾向が端的に現れているのが、協業論から始まる生産方法論であろう。すでに協業論自体が、一つの作業場における多人数の同時就労を分析したものであり、本源的な工場制生産の理論とってよい内容になっている。したがって、資本主義的生産と工場制生産との関係を再考する

ためには、協業論を再検討する作業から始めなければならない。

歴史を繙いてみると、資本主義的生産は、最初から工場制生産として発足したわけではない。周知のように、宇野弘蔵が資本主義の「発生期」と呼んだ重商主義段階では、羊毛工業や綿工業などの繊維産業を中心として、生産手段の前貸制度に基づく問屋制家内工業が広く行われていた<sup>2)</sup>。当時の家内労働は、労働者の自宅に併設された小さな作業場で行われていたというのが定説になっているが、この労働形態は差し詰め、在宅勤務としてのリモートワークの元祖ともいえるものであろう。

しかも問屋制家内工業は、宇野が資本主義の「成長期」と呼んだ自由主義段階に入ってから姿を消したわけではなかった。宇野は、「機械的大工業の発展による資本の増加は、かかる小産業（なお機械化されない産業）の生産物の需要を増進し、いわゆる中小工業を増加せしめもする」と述べている（宇野 [1950・52] 127頁、括弧内は引用者）。マルクスも、『資本論』第1巻第4篇第13章「機械と大工業」の後半にある第8節「大工業によるマニュファクチュア、手工業、家内労働の変革」のなかで、家内工業が近代的家内工業として再生し、「工場やマニュファクチュアや問屋の外業部」に再編されたという見方を示している（K., I, S. 486, [2] 395頁）。さらに、宇野が資本主義の「爛熟期」と呼んだ帝国主義段階に入ると、家内工業はむしろ自由主義段階における以上に数を増やし、独占資本の下請制生産を支える中小工業に姿を変えて存続することになる。宇野は、帝国主義段階のドイツでは、ほとんど全ての産業部門で「極めて高度の機械的大工業」と「残存中小工業」とが並存するという二重構造が見られたと述べている（宇野 [1971] 178-180頁）。しかしむしろ、かかる二重構造は、現代の先進諸国の産業構造のなかにも幅広く認められるものであり、帝国主義段階のドイツに固有のものというわけではない。D. ハーヴェイは、問屋制家内工業

は、19世紀の大部分にわたってパリの産業構造の特徴であっただけでなく、20世紀後半以降における日本の自動車産業の成功を支える基礎でもあったと述べた上で、21世紀に入ってからグーグルやフェイスブックその他のデジタル労働部門で出現した労働慣行もまた、「18世紀後半のイギリスの初期紡績業における問屋制家内工業に不気味なほど似通っていた」と指摘している（Harvey [2017] [訳] 150頁）。つまり歴史的に見ると、従来の生産方法論における想定とは裏腹に、工場制生産以外の生産体制は決して珍しくはないのである<sup>3)</sup>。

しかし従来のマルクス経済学では、家内工業や中小工業の存続は、もっぱら帝国主義段階に固有の条件、たとえば本源的蓄積の鈍化や、金融資本による取奪構造の温存などの条件に起因する現象として説明されてきた。一口にいえば、工場制生産以外の生産体制は、資本主義が不純化傾向に転じたために一掃されることを免れた「(重商主義段階の)歴史的残滓」にすぎないという説明である。宇野が中小工業のことを「残存中小工業」と呼んだのも、蓋し当然の用語法であったといえよう<sup>4)</sup>。

ただこうした説明では、現代のグローバル資本主義の下でも「歴史的残滓」が一掃されないどころか、むしろ国際分業の進展とともにますます存在感を強めつつあるように見える理由は明らかにならない。またそれ以前に、資本主義の全ての発展段階にわたって「歴史的残滓」が存続しえた理由についても、なかなか理屈通りには一掃できないのが「歴史的残滓」の「残滓」たる所以である、という通り一遍の説明で片づけられてしまう。すると当然の結果として、どれだけ工場制生産以外の生産体制が存続したところで、資本主義的生産についての理論的な見方はほとんど影響を受けないで済んでしまう。資本主義的生産の基礎は、あくまで多数の労働者を一つの作業場に集める協業にあり、それは必然的に、多数の機械を一つの工場に集める機械制大工業へと発展を遂げる——という通説的

な見方が、いつまでも罷り通ることになるのである。これまで「歴史的残滓」説は、かかる見方を保護するための一種の防御壁として使われてきた。しかしそのことは裏を返すと、資本主義的生産の歴史的変容にたいする理論的接近が、これまで「歴史的残滓」説によって強力に阻止されてきたことを示している。防御壁は、その外部に出ようとする者にとっては障壁に変わるのである。

こうした自縄自縛の状況を打開するためには、何よりもまず、資本主義的生産についての通説的な見方を批判的に検討することが必要になろう。すると、やはりここでも、協業論が最初の検討対象として浮かび上がってくる。いきなり家内工業や中小工業の分析から始めても、その分析ツールに用いられる生産方法論の内容が相変わらずであれば、「歴史的残滓」説の高い障壁は越えられそうにない。そして、協業論の内容が相変わらずであれば、生産方法論の内容も大きく変わりそうにない。

そもそも、マルクスが協業論から始まる生産方法論の構成を採用した背景には、分業論から始まるスミスの生産力論にたいする対抗意識があった<sup>5)</sup>。すでにスミスの時代においても、それなりに大規模な商品生産が行われる作業場であれば、近代的な分業体制が敷かれることが当たり前になっていた。したがって、スミスが分業論から生産力論を説き起こしたことは、資本主義的生産についての当時の通説的な見方に即していた。マルクスがそのことを重々承知の上で、あえて古代の土木事業の事例を引き合いに出してまでも協業の意義を強調したのは、資本主義的生産についての通説的な見方にたいしてマルクスがきわめて挑戦的な姿勢をとっていたことの現れであろう。協業こそが「資本主義的生産様式の基本形態」であり（*K.*, I, S. 355, [2] 189頁）、分業は「協業の一つの特殊な種類」にすぎないというマルクスの主張は（*K.*, I, S. 359, [2] 194頁）、他ならぬスミスの分業論に投げかけられた批判の言葉として受け止められる

べきである。

しかし、かかる批判がどれほど適切であったとしても、マルクス自身の協業論の内容が適切であるとは限らない。本論で詳しく検討するように、あえて古代の土木事業の事例を引き合いに出したことが、マルクスの協業概念にさまざまなかたちで余計な側圧を及ぼした可能性は否定できない。第一に、資本家が古代の権力者に擬えられたために、協業の下における資本家の支配的立場があまりにも強調される結果になっているが、それだけではない。第二に、労働者が古代の人夫に擬えられたために、協業の下における労働者の従属的立場があまりにも強調される結果になっている。さらに第三に、これらの結果の副産物として、協業の下における労働者は、ただ資本家の指図通りに黙々と手足を動かすだけの肉体労働者にすぎないという考え方が生まれているのである。この考え方の弊害は、協業に動員された多数の労働者の間で生じる「他の労働者との関係」の説き方をめぐって、早くもマルクスの協業論の序盤から表面化することになる。

## (2)

マルクスは『資本論』第1巻第3篇「絶対的剰余価値の生産」のなかで、労働過程とは何よりもまず人間と外的自然との間の物質代謝の過程であるから、資本の下で生じる「他の労働者との関係」については、労働過程論よりも「もっとあと」の箇所でも論じられるだけで十分であると断っている(K., I, S. 198-199, [1]322-324頁)。マルクスのいう「もっとあと」の箇所とは、次の第4篇「相対的剰余価値の生産」に収められた生産方法論のことを指している。なるほど生産方法論は、最初の「協業」章から最後の「機械と大工業」章にいたるまで、労働過程論には存在しなかった前提に基づいている。すなわち、資本主義的生産方法は、多数の労働者を一箇所に集めることを最低限の条件とするという前提である。マルクスはこの前提を、生

産方法論の冒頭に当たる「協業」章の序盤で、「かなり多数の労働者が、同じときに、同じ空間で（または、同じ労働場所で、と言ってもよい）、同じ種類の商品の生産のために、同じ資本家の指揮のもとで働くということは、歴史的にも観念的にも資本主義的生産の出発点をなしている」という一文で明示化している(K., I, S. 341, [2]167頁、括弧内は原著者)。

第3篇と第4篇とを照らし合わせてみれば、マルクスが、多数の労働者を「同じ空間(労働場所)」に集めない限り「他の労働者との関係」は成立しないという認識に立っていたことは明白である。そして大多数のマルクス経済学者も、今日に至るまで、同様の認識に立ってきたといつてよいであろう。しかしこの認識には、表面から見ただけでは気づきにくい理論的な瑕疵がある。そもそもこの認識は、マルクス自身が労働過程論のなかで提示していた考え方、すなわち人間の労働は構想の立案とその実行という2つのステップから構成されるという考え方と平仄が合わないのである。

もっともマルクスの労働過程論を繙くと、これらの2つのステップは、同じ人間によって行われるようにも読めるし、別々の人間によって行われるようにも読める。もっぱら解釈の次元だけで考えるのであれば、マルクスが労働過程論では「他の労働者との関係」を捨象すると断っている以上、おそらく前者のように読むのが適切ではあろう。とはいえマルクスも、あくまで資本主義的生産の分析のために労働過程論を書いたわけであるから、構想の立案とその実行とが同じ人間によって行われるのは、現実の労働過程ではきわめて稀なケースにすぎないと考えていたことは自明である。マルクスの基本的な考え方を活かすのであれば、やはりプレーヴァマンが「構想と実行との分離」といういい方で命題化したように、構想の立案とその実行とが別々の人間によって行われるケースを一般化した方が適切となるはずである。しかしそのケースにおいて、構想の立案者とその実行者とを「同

じ空間」に集めることは、果たしてどれほどの合理性をもちうるのか。

構想の実行者の側から見れば、他人がこれから構想を立案してゆく過程に自分が立ち会っても仕方がない。また構想の立案者の側から見ても、自分がこれから構想を立案してゆく過程に無用の他人が立ち会うのは邪魔でしかない。双方にとって意味があるのは、すでに立案され終わった構想を受け渡し、受け取ることだけであるが、そのやり取りですら、双方が一堂に会さなければできないというわけではない。構想の立案者とその実行者とが別々の人間に分かれることは、おのずから、構想の立案場所とその実行場所とが別々の場所に分かれる可能性を内包するのである。

しかし、別々の場所に分かれた途端に「他の労働者との関係」が成立しなくなるのだとすれば、構想の立案者とその実行者とは、互いに無関係に働いていると理解せざるをえなくなる。したがってまた、両者の間で行われる構想のやり取りは、何故か「他の労働者との関係」のなかには含まれないと理解せざるをえなくなるが、これは明らかに奇妙な理解であろう。誰かが構想を立案してくれなければ自分がそれを実行に移すことはできないし、誰かが構想を実行してくれなければ自分がそれを立案したことも無駄骨に終わる。構想の立案者とその実行者とは、無関係であるどころか、原料の供給者とその加工者との間に成立するのと何ら変わらない技術的な相互依存関係を取り結ぶのである。労働者間における原料のやり取りが「他の労働者との関係」のなかに含まれないはずはないが、そうである以上、労働者間における構想のやり取りだけが「他の労働者との関係」のなかに含まれないのは理屈に合わないであろう。このように少し考えてみるだけでも、「同じ空間」に集まった労働者の間でしか「他の労働者との関係」が成立しないというのは、相当無理のある認識であったことがはっきりする。

にもかかわらず、この無理は、資本主義的生

産方法をめぐる従来の議論のなかでさほど取り沙汰されてきた様子はない。おそらくそれは、いくつかの原因が複合的に働いた結果であろう。まず、従来の生産方法論は、概して生産過程における情報伝達の意義を軽視しがちな傾向にあった。したがって、ある工程で作業の遅れが生じたことを他の工程にどのように伝えるかという問題も、せいぜい資本家的活動の役割にかかわる問題として論じられる程度であり、生産労働自体の本質にかかわる問題としては論じられてこなかった。そのことは、概して生産労働における構想労働の意義が軽視されがちになる結果をもたらす。労働過程論では、人間の労働力に占める構想力の意義がきわめて重視されるにもかかわらず、生産方法論では一転して、構想にかんする問題はほとんど話題にも上らなくなる。生産方法論の主題が、同種の生産物の生産にかかる時間を短縮する技術革新の原理を分析することに置かれているために、生産物の種類の決定にかかわる構想労働については二の次、三の次とされるのである。つまり、生産方法論のなかで論じられるのは、あくまで構想を実行する生産労働者どうしの間で成立する「他の労働者との関係」にすぎない。構想を立案する生産労働者の存在を忘れてしまえば、全ての生産労働者が「同じ空間」に集められるという想定に潜んでいる無理にも気づかずに済んでしまうのである。

いま一つの原因は、構想を実行する生産労働者が、もっぱら「手の労働（肉体労働）」という側面だけから理解されていることにある。詳しくは本稿の1-2で述べるが、生産過程で用いられる構想は、生産物にかんする基本構想と、生産過程にかんする実施計画との2つからなる。基本構想が立案されただけでは、それを実行に移すための方法や手順までは定まらない。それらを定めるのが実施計画であるが、実施計画は予算や納期をベースにした具体的な内容をもつから、生産過程のローカルな特性についての情報をよく知っている労働者によって策定される

必要がある。したがって実施計画の策定者は、基本構想の立案者とは違って、構想の実行者と「同じ空間」で——少なくともそこから離れていない場所で——働く必要がある。生産過程のローカルな特性についての情報を最もよく知っているのが構想の実行者である場合、構想の実行者自身に実施計画を策定させるのが一番の近道になろう。つまり、構想を実行する生産労働は、大なり小なり、実施計画を策定する「頭の労働（頭脳労働）」という側面を具えているのである<sup>8)</sup>。しかしマルクスの生産方法論では、生産労働者の熟練が、手工業用具を器用に操るといった類の「技術上の手練」と同一視されており（*K.*, I, S. 359, [2]195頁）、生産労働者が「頭の労働」で発揮する熟練のことは見落とされている。

ただこの見落としは、マルクスの生産方法論のなかで生じた偶発的なエラーとして理解されるべきではない。むしろ、マルクスの労働過程論からもたらされた必然的なエラーとして理解されるべきである。周知のようにマルクスは、労働過程論の冒頭で、織匠と蜘蛛、建築師と蜜蜂とのそれぞれを比較して、労働の結果をあらかじめ思い描くことができる人間固有の構想力の重要性を分かりやすく説明していた。しかしこの説明は、人間の労働と動物の営為との違いが生じるのは、生産物にかんする基本構想を立案できるかどうかという点においてだけであるという誤解を招きかねない。いいかえれば、構想を実行する生産労働者は、何も考えずに動物的な動作を行うだけで足りるという誤解を招きかねない。マルクス自身もかかる誤解と無縁ではなかったことを示す一つの例証といえようが、マルクスは「機械と大工業」章では、単純労働者は何も考えずに機械的な動作を行うだけで足りるかのような議論を展開している。人間と動物との比較論が、人間と機械との比較論へと引き継がれているわけであるが<sup>9)</sup>、どちらの比較論においても、生産過程にかんする実施計画のことは全く話題に上がらない。やはり「機

械と大工業」章でも、いまや解体されつつある生産労働者の熟練は、「彼らの矮小な用具を取り扱うのに必要とした筋肉の発達や目の鋭さや手の巧妙さ」と同一視されている（*K.*, I, S. 403, [2]263頁）。そしてこのように、基本構想とその実行とをつなぐ実施計画の役割が無視されたことで、「同じ空間」の外部にある労働者も、ますます生産方法論における存在感を失う結果になったわけである。

### (3)

以上の反省に立って、生産過程における情報伝達や構想労働の意義を重視するとき、おのずから浮かび上がってくるのは、これらの意義を軽視してきた従来の生産方法論では埋もれたままになっていた諸論点である。

そもそも、従来の生産方法論が、生産過程における情報伝達の意義を軽視しがちな傾向にあったのは何故であろうか。「手の労働」だけに従事する生産労働者は、黙って手を動かすことだけが務めであり、「頭の労働」に従事する事務労働者や流通労働者のように口を動かす必要はない、という考え方がネックになっているのかもしれない。しかしその考え方は別としても、こと機械制大工業にかんする限り、労働者間での情報のやり取りがほとんど論じられてこなかった理由は比較的分かりやすい。これまで、機械制大工業の下での労働者は、ただ工場のあちこちの箇所配置されている機械の監視役を務めるだけの存在になるものと考えられてきた<sup>8)</sup>。この考え方にしたがうと、彼らは各自の監視する機械の側からそう簡単に離れるわけにはいかないから、同じ機械を監視している労働者との間であればともかく、別の機械を監視している労働者との間で情報のやり取りを行う機会は少ないであろう、という理屈が一応成り立つのである<sup>9)</sup>。なお、かかる理屈にたいする本稿の異議は、第3節の各項のなかで述べることにする。

とはいえ、少なくとも協業論では、多数の労働

働者があちこちの箇所には散開することなく、「同じ空間」に集まることが想定されていたはずである。にもかかわらず、彼らの間での情報のやり取りがほとんど論じられてこなかったのは何故であろうか。それは、逆説的に聞こえるかもしれないが、まさに彼らが「同じ空間」に集まることが想定されていたからに他ならない。この想定にしたがうと、「同じ空間」の内部で生じる出来事はそこに集まった多数の労働者の目に晒されるから、その出来事についてわざわざ情報のやり取りを行う必要は少ないであろう、という理屈が成り立ってしまうのである。実際、マルクスが「協業」章のなかで「集団力」の説明を行う際に取り上げていたのは、重い荷物を揚げるとか、重いクランクを回すとか、巨大な障害物を除去するとかいった具合に、典型的な肉体労働による集団作業の事例ばかりであった（K., I, S. 345, [2]173頁）。縄を結えた重い荷物が目の前にあれば、誰に教えられなくても、縄を引っ張って重い荷物を揚げるのがミッションになることは分かるであろう。

以上の考察から推論できるのは、生産過程における情報伝達を効率化させるという目的に照らした場合、作業場を一箇所に集約することは必ずしも最良の方法にはならないということである。情報のやり取りを行う必要が少ないことと、情報のやり取りが効率化されることとは、厳密に区別されなければならない。しかもこの区別を踏まえると、マルクスが労働過程論の冒頭で行った構想力にかんする考察には、重要な点での不備があったことに気づく。マルクスがもっぱら基本構想の立案のことばかりを考察していて、実施計画の策定のことをすっかり見落としているという点については、先述した通りである。しかし、基本構想の立案にかんするマルクスの考察にも、見落とされている事柄がないわけではない。

人間の労働が構想の立案とその実行という2つのステップから構成されるという労働過程論の命題は、人間の労働力が構想力と実行力とい

う2つの能力から構成されるという命題に置き換えられる。周知のようにマルクスは、人間が労働力を発揮する上で、労働の目的がきわめて重要な役割を果たすことを明らかにした上で、労働を「合目的な活動」と定義している。そして、かかる労働の定義に先立って、労働には「注意力として現われる合目的な意志が労働の継続期間全体にわたって必要である」ことにも注意を向けている（K., I, S. 193, [1]313頁）。ここで「注意力」と呼ばれているのは、労働の目的を実現させようとする意志のことであるから、労働意欲のことを指していると理解してよいであろう。人間の心理的状態と身体的状態とのどちらが悪くても、労働意欲は湧き起らない。したがって注意力は、構想力と実行力とのどちらにも属する中性的な能力であると見てよいであろう。

ただ問題は、上記のようにマルクスが注意力の働きの重要性を述べたり、その働きが緩慢になることの弊害を述べたりしているにもかかわらず、注意力が喚起されるための条件を詳しく述べてはいないことにある。そのためにマルクスの議論は、注意力が「労働の継続期間全体にわたって必要である」とはいえ、労働の目的さえ与えれば注意力は自然と喚起され、「労働の継続期間全体にわたって」働いてくれるかのようにも取れる論調へと傾いてゆく。この論調は、物理的な刺激さえ与えれば勝手に動いてくれる機械のようなものとして労働者を捉える考え方も紙一重であり、マルクスの労働理論全体を誤導しかねないエラーを孕んでいる。事実、その誤導もたらした結果ともいえるのが、後の「機械と大工業」章のなかで多用される論理、労働者の代わりに機械が動くという「機械化＝自動化＝無人化」の論理である。この論理の難点については、すでに以前にも別稿で詳述したので<sup>10)</sup>、本稿ではくり返さない。本稿では、次のことを確認するだけで十分であろう。すなわち、たとえ労働の目的を与えられても、労働者自身がそれを実現させるための手間を取ろうと



しなければ、労働力は眠ったままになり、労働の目的は実行されずに終わる<sup>11)</sup>。つまり、注意力が喚起されなければ、労働は「合目的な活動」たりえないのである。

ここまで述べてきたのは人間が労働力を発揮するための条件であるが、構想力が労働力の少なくとも半分を担う能力である以上、人間が構想力を発揮するためにも同じ条件が必要になるはずである。人間が構想力を具えていることと、人間が実際に構想を表現することとは別個の事柄である。また、自分の心像のなかにイメージを思い描くことと、そのイメージを他人に伝わるように表現することとも別個の事柄である。自分の心像のなかにさまざまなイメージを思い描くだけであれば、生まれつきの構想力があるだけで十分であり、思い描こうという意志の働きがなくても可能であるかもしれない。しかし、そのイメージを表現するためには、表現しようという積極的な意志の働きが必要になる。もとより構想とは、思い描かれたままのイメージのことではなく、他人に伝わるように客観的に表現されたイメージのことである。したがって、イメージを客観的に表現しようとする注意力が喚起されなければ、構想力は眠ったままになり、労働の目的は表現されずに終わる。この場合も、やはり労働は「合目的な活動」たりえないであろう。

マルクスは、人間の労働における構想力の働きをあれほど重視していたにもかかわらず、構想力を発揮させるための注意力の働きを軽視・無視する結果になったわけであるが、そういう結果になった根本的な理由は、マルクスが労働過程論から「他の労働者との関係」を捨象するという方法を採用したことにある。「他の労働者との関係」が成立しない場所に身を置いて、自分で立案した構想を自分で実行するだけであれば、思い描いたイメージをわざわざ他人に伝わるように表現しなくても済むから、構想力を発揮させるための注意力の働きは不要になる。そしてその分、実行力を発揮させるための注意

力の働きはむしろ必要性を増すことになる。現に、注意力にかんするマルクスの記述は、労働の目的は「彼が知っているものであり、法則として彼の行動の仕方を規定するものであって、彼は自分の意志をこれに従わせなければならない」ことが述べられた後に、この「自分の意志」が「注意力として現われる合目的な意志」にいかえられるという流れになっている(K., I, S. 193, [1]312-313頁)。この流れでは、すでに労働の目的を「彼が知っている」という状況から話が始まるから、その後の話題は、すでに立案された構想を実行する上での——「彼の行動」を合目的に統御する上での——注意力の働きだけに絞られざるをえない。「彼が知っている」労働の目的を、彼以外の人間に伝わるように表現する上での注意力の働きについては、当然ながら無視される結果にならざるをえないのである。

ただマルクスの協業論のように、多数の労働者が「同じ空間」に集められているという状況から話を始めても、結果はほぼ同じになることに注意しなければならない。一見するとこの状況は、「他の労働者との関係」が成立しない労働過程論の状況とは正反対に見える。しかし、多数の労働者が「同じ空間」に集められていて、彼らのなかの誰の目にも労働の目的が一目瞭然であるような状況では、「彼ら全員が知っている」労働の目的をわざわざ客観的に表現しなくても済むから、やはり構想力を発揮させるための注意力の働きは不要になる。そしてその分、むしろ必要性を増すことになるのは、まず実行力を発揮させるための注意力の働きであり、次にこの注意力の働きが緩慢にならないように目を光らせる指揮・監督労働の役割である。すでに指摘したように、マルクスの生産方法論では構想にかんする問題がほとんど話題に上がらないが、それも詰まるところ、協業論の冒頭で設定された状況、すなわち労働の目的を「彼ら全員が知っている」という状況から全ての話が始まるからであろう。

以上より明らかであろうが、他人に伝わるように構想を立案することと、他人に生産過程における情報を伝えることとは、根本的には一個同一の事柄である。したがって、作業場を一箇所に集約することは、生産過程における情報伝達を効率化させる最良の方法にならないだけでなく、構想労働を効率化させる最良の方法にもならない。情報のやり取りを行う必要が少ない「同じ空間」の内部では、口を動かす代わりに手を動かすという具合に、実行力を発揮させるための注意力の働きは強化されやすくなるかもしれないが、そのメリットを帳消しにしかねないほど、構想力を発揮させるための注意力の働きが緩慢になりやすくなるのである。

とすれば、作業場を一箇所に集約することに伴うデメリットが資本主義的生産にいかなる影響を及ぼすかという問題は、生産方法論を展開する上でも看過できない重要性をもつことになる。この問題は、大きく分けて3つの論点を含んでいる。1つ目は、従来の協業論や分業論のなかで作業場を一箇所に集約することに伴うデメリットはいかにして看過されてきたかという論点であり、2つ目は、生産過程における情報伝達を効率化させるためにはいかなる種類の熟練が必要になるかという論点であり、3つ目は、作業場を一箇所に集約しない間屋制生産は資本主義の下でいかなる立ち位置を占めるかという論点である。1つ目の論点については、本稿の第1・2節のなかで『資本論』の協業論・分業論に密着して子細に検討することになるので、ここで余計な考察を行うことは控えておく。3つ目の論点については、以前にも別稿で詳論したことがあるが<sup>12)</sup>、その際に十分論じ尽くさなかった点も含めて、本稿の第3節のなかで再考する。ただ2つ目の論点については、本稿の全ての節をつうじて少しずつ考察を重ねてゆくことになるので、ここで大まかな見通しを述べておく方が便宜であろう。

一般に情報伝達は、情報の発信者と受信者との双方の意思疎通の能力に依存する。したがっ

て、両者の間に能力差がありすぎる場合は、情報伝達は成り立たなくなる。しかも二者間での会話とは違って、生産過程における情報伝達の場合、情報の発信・受信のどちらの側にも多数の労働者がかわり、複数の工程を跨いで広がる複雑な伝達経路を形成する。そして、その経路のどこか一箇所で情報をうまく受け渡すできないだけでも、経路全体での情報伝達が失敗に終わる可能性がある。マルクスは「協業」章のなかで、連続性をもった共同作業で用いられる「集団力」を説明する際に、煉瓦積み工たちが煉瓦を足場から頂上までリレー方式で運搬する事例を挙げていた(K., I, S. 346, [2]175頁)。煉瓦リレーの場合、大勢の煉瓦積み工たちが一直線に並んで単純な運搬経路を形成するが、その経路のどこか一箇所で煉瓦をうまく受け渡すできないだけでも、経路全体での煉瓦リレーが失敗に終わる可能性があるという点では、生産過程における情報伝達との本質的な違いはないのである。

ただ、情報伝達の場合、運搬する煉瓦の数を減らしようがない煉瓦リレーとは違って、情報の発信者や受信者の能力に応じて回りくどい説明を省いたり、伝達方法を簡略化したりすることで、伝達する情報の量を減らすことができる。したがって情報伝達では、特に習熟効果や同調効果が生まれやすく、経験の豊富さが強く求められる。今回の情報伝達にかかる時間は、前回までに情報伝達をくり返してきた回数に応じて短縮可能になるのである。

とすれば、生産過程における情報伝達を効率化させるためには、煉瓦リレーで必要になる熟練と全く同じではないにしても、それに近い種類の熟練が必要になるものと考えべきであろう。マルクスのいう「集団力」の働きを強めるための、一種の集団の熟練である。生産過程のローカルな特性を反映させた実施計画を策定する上でも、一緒に働く他の労働者の能力や熟練度をよく把握しておく必要があるから、多数の労働者が意思疎通の反復をつうじて深めた相互

理解がものをいう。この相互理解の深さも、個人的熟練には還元できない集団的熟練の賜物である。こうした集団的熟練の必要性は、生産過程が手工業的熟練に依存する度合いとともに高まるが、どれだけ機械化を進めても決して消え去ることはない。機械制大工業の下では、作業中の事故や故障がきわめて大きな損失をもたらすために<sup>13)</sup>、労働者どうしの事前打ち合わせや事後確認をいっそう密に行わなければならないからである<sup>14)</sup>。

マルクスは「機械と大工業」章のなかで、労働者の能力や熟練度に合うようにマニュファクチュアの作業配分が調整されることを「主観的な分割原理」と呼んでおり、機械制大工業の下ではかかる「主観的な分割原理」が「力学や化学などの技術的応用」に取って代わられると述べている(K., I, S. 401, [2]259頁)。ただマルクスは、そう述べた後で、「もちろんその場合にもやはり理論的な構想は、積み重ねられた大規模な実際上の経験によって補われなければならない」という一言をつけ加えている。何気ない一言であるが、ここで「積み重ねられた大規模な実際上の経験」と呼ばれているものこそ、本稿のいう集団的熟練を形成するために欠かせない材料になるもののはずである。ただマルクス自身は、そこまでの意義を「積み重ねられた大規模な実際上の経験」に認めているようには読めない。しかし、労働者どうしの相互理解がゼロに近いような臨時編成的な労働組織であれば、「実際上の経験」は労働者どうしの間で共有化されることはないから、組織の内部に蓄積されないうまま、いずれ消えてゆくはずである。このことを踏まえるだけでも、機械化によって労働者の熟練が一方的に衰退するという考え方や、大多数の労働者が短期雇用(極端に言えば日雇い)の単純労働者に置き換えられるという考え方には、大きな疑問符がつくことになろう——およそ以上が、2つ目の論点についての大きな見通しである。むろん、この論点は、生産過程における通信手段の重要性という側面か

らも論じられる必要があるが、これ以上の議論はもはや本論に委ねることにしたい。

あらかじめ本稿の構成を見ておこう。

第1節では、協業の定義・条件・効果などにかんするマルクスの説明を詳細に検討した上で、マルクスの協業論に潜んでいる理論上の盲点を突き止める。ここでは、マルクスが提示する協業の3つの効果(生産手段の節約、集団力の発揮、競争心の刺激)を得るためには、多数の労働者を一箇所に集めるという条件にも増して、通信手段を有効に活用するという条件が重要な意義をもつが、協業とは多数の労働者が「同じ空間」で働くことを指すというマルクスの定義にしたがう限り、後者の条件はどうしても前者の条件の影に隠れてしまうこと、またマルクスは、協業の計画性・協力性を実現させるためにも、やはり多数の労働者を一箇所に集めるという条件が重要な意義をもつと考えているが、むしろそれ以上に重要な意義をもつのは、多数の労働者が意思疎通をつうじて労働の目的と作業の手順とを共有するという条件であり、この条件さえ満たされれば、一つの構想をさまざまな時点にさまざまな作業場で実行に移すという方法によって「構想と実行との分離」を行うことが可能になり、構想の伝達可能性・保存可能性も十分に活かされるようになること、そしてマルクスは、一つの建物の周りに集まった多数の労働者があちこちから同時に着工するという事例を挙げて協業の多面性を説明しているが、労働対象が分割・合成可能性をもつ場合、別々の場所で仕上げられた部分生産物を一箇所に集めて、最後に一つの全体生産物に組み立てるという方法によっても協業の多面性を実現させることは可能になり、これは異種的マニュファクチュアと同じ方法であるから、多面的協業はたんなる単純協業のバリエーションとしてではなく、作業場の集約を伴わない異種的協業として捉え直される必要があることなどが、それぞれ

明らかにされる。

第2節では、協業論の次に分業論が説かれることの意味や、分業とマニュファクチュア的分業との違いなどを再考した上で、マルクスの分業論に潜んでいる理論上の盲点を突き止める。ここでは、協業が常に「資本主義的生産様式の基本形態」であり、分業はただ「協業の一つの特殊な種類」にすぎないというマルクスの認識にしたがうと、全ての分業は協業に基づいており、例外はただ異なる作業場で行われる社会的分業だけであるという結論にいき着くが、あちこちに点在する多数の生産者たちが計画的・協力的に働いている問屋制生産の事例が示すように、異なる作業場で行われる分業が全て協業に基づいていないとは決めつけられないこと、しかしマルクスは、協業の計画性・協力性を十分重視しないまま分業論に移行したために、マニュファクチュア的分業についてもいくつかの重大な誤診を犯しており、作業場が一箇所に集約されて工程間の「空間的分離」が縮減されることから生まれる効果や、一方の労働者が他方の労働者に原料を供給するという「直接的依存関係」から生まれる効果は無条件に認める一方で、工程間の進捗率の不揃いを減らすための相互調整の重要性を見落としていること、そしてマルクスは分業論の後半で、社会的分業では市場価格の変動をつうじて商品生産の無計画性がア・ポステリオリに調整されるだけであるのたいして、個別的分業では資本家の権威にたいして労働者が無条件に服従するから、ア・プリオリな規則が計画的に守られるという比較論を展開しているが、マルクスはこの比較論でも同様の誤診をくり返しており、多数の労働者自身が計画性・協力性を発揮しない限り、ア・ポステリオリに生じる工程間の進捗率の不揃いは減らず、生産過程の計画性・規則性も守られなくなるという点を見落としていることなどが、それぞれ明らかにされる。

前2節の議論を受けて、第3節では、従来の生産方法論のなかで埋もれたままになっている

いくつかの論点を掘り起こした上で、それらの論点の理論的含意を独自に考察する。ここでは、マルクスは協業論のなかで集団力という概念を提示したものの、もっぱら単純協業で発揮される集団力のことばかりを論じたために、この概念は資本主義的生産を分析する上での有力なツールになり損なっているが、この概念にかんするマルクスの説明に出てくるいくつかの事例のなかで、「騎兵一中隊の攻撃力」や「歩兵一連隊の防御力」という事例は、マルクス自身が軽視した対人的な集団作業における計画性・協力性の意義を端的に示すものであり、これらの事例をヒントにして考えると、対物的な集団作業においても労働者間の意思疎通にかかわる対人的な労働が重要な意義をもっており、この労働で用いられる通信手段の発展が、個別的分業としての作業場間分業が行われるための一つの条件になることが分かること、またもう一つの条件になるのは、異なる作業場で働く多数の労働者が同じ資本によって統括されることであり、問屋制生産はこの条件を満たした作業場間分業の古典的事例ともいえるが、従来論じられてこなかった問屋制生産の原理的構造にメスを入れるためには、流過程における問屋商人の支配的立場を指摘するだけでは不足であり、製品の分散製造にたいする問屋商人の関与にも目を向ける必要があり、その関与が最も深まるのは、異なる作業場の間で生産過程にかんする実施計画をすり合わせる段階においてであること、そして労働者間の意思疎通では、個人的熟練に還元できない集団的熟練が求められるが、集団的熟練は短期間のうちに形成できるものではないために、一度形成された集団的熟練は労使関係のあり方に多面的な影響をもたらし、集団的熟練の毀損につながりかねない労働者の解雇を資本に踏み止まらせる要因になる一方、集団的熟練の温床として外部の中小工業や家内工業を利用することを資本に促す要因にもなり、これら2つの要因の作用によって、労働市場はたんに単純労働者が大量に雇用・解雇されるだけの世

界から、複数の雇用形態が存在するセグメント化された世界へと変わることなどが、それぞれ明らかにされる。

なお本稿の第1節は、拙稿〔2022〕の第1節と重複する。しかし、本稿の第2節以降の議論を展開する上でどうしても割愛できない節であるため、ほぼそのまま再録することにする。あらかじめ諒とされたい。

## 1. 協業論の論理構造

### 1-1 協業の効果と作業場の集約

マルクスは『資本論』第1巻第4篇第11章「協業」の冒頭で、協業を「かなり多数の労働者が、同じときに、同じ空間で（または、同じ労働場所で、と言ってもよい）、同じ種類の商品の生産のために、同じ資本家の指揮のもとで働くということ」と定義している（*K.*, I, S. 341, [2] 167頁、括弧内は原著者）。その後、マルクスはさっそく協業の効果にかんする説明へと移るが、その説明がまだ終わらないうちに、協業をもう一度「同じ生産過程で、または同じではないが関連のあるいくつかの生産過程で、多くの人々が計画的にいっしょに協力して労働するという労働の形態」と定義し直している（*K.*, I, S. 344, [2] 172-173頁）。その後、協業の効果にかんする説明の続きが始まるが、その説明を終えた途端、協業をさらにもう一度「多くの人々が同じ作業かまたは同種の作業を同時に協力して行なう」と定義し直している（*K.*, I, S. 346, [2] 175頁）。そして、協業の3通りの定義の違いが十分説明されないうちに、協業の連続性と多面性との区別や、単純協業と分業に基づく協業との区別へと話題が移ってしまう（*K.*, I, S. 346-347, [2] 175-176頁）。

このようにマルクスの協業論は、個々の説明の内容はそれほど難解ではないにもかかわらず、全体の論理のつながりが見通しにくい構造を有

している。そのために、全体の論理のつながりのなかに潜んでいる難点は見過ごされがちになる。この難点を摘出するためには、マルクスの説明のなかで絡み合っているいくつかの筋を丁寧に切り分ける必要がある。まず、協業の効果から話を始めよう。

マルクスが協業の効果と考えるのは、マルクスの説明に出てくる順に列記すれば、①生産手段の節約、②集団力の発揮、③競争心の刺激、の3つである。検討しなければならないのは、これら3つの効果が、どこまで作業場の集約という条件に依存するかという問題である。それぞれの効果と、多数の労働者が「同じ空間」で働くという協業の最初の定義との間には、どれほど緊密な論理のつながりが存在するのであろうか。

マルクスの説明によれば、協業によって生産手段が節約されるのは、多数の労働者が生産手段を共同使用するからである。マルクスはこのことを、「20人用の仕事場を一つつくるためには、2人用の仕事場を10つくるためよりも少ない労働しかかからない」という経験的事実によって例証している（*K.*, I, S. 344, [2] 171頁）。なるほど、原料や道具のように持ち運びのできる生産手段ならばともかく、「20人用の仕事場」を共同使用するのであれば、この「仕事場」のなかに20人を集めるしかない。①の効果は、こと「仕事場」の節約にかんする限り、作業場の集約という条件に決定的に依存するように思われるが、果たしてどうであろうか。

仮に、20人の労働者がそれぞれ自宅を作業場にして独立自営の生産活動を行っているのであれば、そもそも「20人用の仕事場」を作る必要はない。それを作る必要があるのは誰かといえば、20人の労働者を雇用する資本家であろう。したがって、マルクスのいう「仕事場」には、マルクスのいう「同じ資本家の指揮」が行われたり、資本家の代わりに労働者の誰かによって「指揮」が行われたりするためのスペース、つまり構想労働・管理労働・監督労働のためのス

ペースも含まれるはずである（ここでは流通労働は除外する）。このスペースは、通信手段を有効に活用することで、10ある「2人用の仕事場」の間でも共同使用することができる。しかも、労働者を「指揮」する労働の効率化は、より多数の、より遠くにいる労働者を、より少人数で「指揮」しようとする方向へと進む<sup>15)</sup>。マルクスは、協業によって生産規模が大きくなることを「労働の作用範囲」の拡張と呼んでおり、生産規模に比して仕事場が小さくなることを「労働の空間範囲」（「労働場所」）の縮小と呼んでいるが（*K., I, S. 348, [2]178頁*）<sup>16)</sup>、もしも20人の労働者を「指揮」するために彼らを一つの「20人用の仕事場」に集めることが絶対に必要であるとすれば、構想労働・管理労働・監督労働の「作用範囲」はいつまで経っても拡張させようがなくなる。これらの労働の効率化の遅れが、協業全体の足を引っ張ることになるのである<sup>17)</sup>。

次に、②と③の効果について見てみよう。これらの効果は、どちらも労働者どうしの意識面での共同性を前提とする。自分たちが同じ作業集団の構成員であるという帰属意識の共有である<sup>18)</sup>。かかる意識は互いの顔の見える関係のなかでしか芽生えないから、やはり作業場の集約という条件に決定的に依存するように思われるが、果たしてどうであろうか。

マルクスの協業論が想定していたのは、重い荷物であれ巨大建造物であれ、一個の大きな労働対象がある場所に存在しており、その場所に多数の労働者が集められているという状況である。いかにもこれは、労働対象の個数があらかじめ一個に決められており、作業場も定位置から移動しないタイプの労働、すなわち有体物を生産する労働の場合にはごく一般的な状況であるといってよい。

しかし、無体物を生産する労働の場合にはそうではない。このタイプの労働が行われる典型的な産業の一つは、運輸・旅客業である。これらの産業では、出発点と終着点とは必然的に隔

たるが、運転手やパイロットの作業場自体はそのどちらの地点にも設置されないから、それぞれの地点に駅務員やグランドスタッフ、整備士や補給員といったパートナーを配置する必要がある。小型の交通手段の場合、ICカードを使って乗降時の顧客管理を自動化することはできるが、それでも車両そのものの整備点検まで自動化できるわけではない。運行管理についても同様である。つまり、技術的事情からどうしても作業場を集約できないタイプの産業でも<sup>19)</sup>、離れた作業場にいる労働者どうしを連携させる仕組みが構築できれば、②の効果は発揮されるのである。先述したように、かかる仕組みを構築するためには、労働者どうしを互いの顔の見える関係に置く必要がある。しかし、実質的に顔が見えるほど近い関係にあることと、物理的に顔が見えるほど近い距離にあることとは、決して同義ではない。

同じことは、③の効果についても当てはまる。この効果にかんするマルクスの説明はいたってシンプルであり、人間は「社会的な動物」であるから、他人との「単なる社会的接触」が生じるだけでも競争心が刺激されるという内容になっている。自分一人ではなかなか労働のモチベーションを保てないというのは、誰にでも馴染みのある経験的事実であるから、マルクスの説明をつい鵜呑みにしそうになる。しかしここでも、多数の労働者が一箇所に集まらなければ「社会的接触」が生じないかどうかを問う必要がある。あるいは、一箇所に集まる人数が増えるほど、「社会的接触」の頻度や密度が高くなり、いっそう競争心が刺激される結果になるかどうかを問う必要がある。

このように問えば、答えはおのずから次のようになろう。一箇所に集まる人数が増えるほど、競争相手の人数自体が増えることは確かであるが、そのことはまた、一人一人の競争相手の存在が匿名化することを意味してもいる。トーナメント形式やリーグ形式で優勝を決める世界であれば、見ず知らずの他人との間でも競争心は

芽生えうるかもしれないが、労働の世界はそうしたゲーム的な世界とは違う。誰もが優勝への強いモチベーションをもっているわけではないし、何をもって優勝が決まるのかがはっきりしているわけでもない世界では、他人の影に隠れて手抜きをしたり、他人と一緒に手抜きをしたりする人間が登場するリスクがいつも発生する。集団的怠業のリスクは、むしろ集団の大規模化とともに深化するのである<sup>20)</sup>。

また一箇所に集まる人数が増えるほど、作業場の混雑度も増すから、むしろ作業効率にもマイナスの作用が出てくる。互いの存在が刺激になるという生産的な競争関係が、互いの存在が邪魔になるという不生産的な競争関係に転化しかねないリスクが出てくるわけである<sup>21)</sup>。このリスクを避けるためには、むしろ人々をいくつかの小集団に分けて、その小集団ごとにいくつかの適正規模の作業場を設けることが必要になるだろう。それでも、離れた作業場の間にまで人々の「社会的接触」の範囲を広げることができれば、③の効果は発揮されうるのである。マルクスは、協業によって「労働の空間範囲」が縮小されるのは「労働者の密集、いろいろな労働過程の近接、生産手段の集中」の結果であると説明しているが(K., I, S. 348, [2]178頁)、他人との肉体的接触が生じかねないところまで「労働者の密集」や「労働過程の近接」が進むと、かえって他人との「社会的接触」は妨げられるのである。

すでにここまでの議論の範囲でも、多数の労働者が「同じ空間」で働かなければ①～③の効果を上げることができないというマルクスの発想、または、そもそも多数の労働者が「同じ空間」で働かなければ協業自体が成立しないというマルクスの発想には<sup>22)</sup>、思わぬ落とし穴があったのではないかという疑問が芽生えてこよう<sup>23)</sup>。ただ、マルクスの労働理論の全体を俯瞰してみると、この落とし穴は、協業論よりもかなり前の箇所、それもマルクスの労働理論の劈頭を飾る労働過程論のなかで、すでに掘られ始

めていた可能性があることに気づく。

マルクスは『資本論』第1巻第3篇第5章第1節「労働過程」の後半部で、これまでの主題は「人間と自然とのあいだの物質代謝の一般的な条件」を明らかにすることにあつたから、労働過程の「単純で抽象的な諸契機」を考察するだけで十分であったと断った上で、労働者を取り巻く「他の労働者との関係」や資本の下での「生産様式そのものの変化」については、もっと後の箇所でも考察することになると予告している(K., I, S. 198-199, [1]322-324頁)。その予告された箇所に当たるのが、協業論に始まる生産方法論であることは明白であろう。労働過程論では、たった一人で自然と向き合う人間の個人労働が考察されている。その考察から浮かび上がるのは、事実上、封建主義の下での「独立自営の小生産者」をベースとした労働者像である<sup>24)</sup>。これにたいして協業論では、一箇所で大勢が同時に働く人々の集団労働が考察されている。その考察から浮かび上がるのは、権力者によって土木事業などに駆り出される古代の人夫を別とすれば、事実上、資本主義の下での工場労働者をベースとした労働者像である。つまり労働過程論と生産方法論とでは、想定される労働者像自体が対極的といえるほど異なるわけである。とはいえ、どちらも極端な労働者像であることに違いはない。

こうした二つの極端な労働者像のバランスの上に成り立つマルクスの労働理論には、最初から二つの極端な考え方が内包されていたとあってよい。一つは、人間は「他の労働者との関係」を断たれても労働するという考え方であり、もう一つは、「他の生産者との関係」は大勢が一箇所に集まらないと成り立たないという考え方である。後者の考え方については、先ほど協業の③の効果と「社会的接触」との関係を問うなかで、本稿としての疑義の一端を述べたが、前者の考え方についてはどう受け止めるべきであろうか。

直ちに頭を擡げるのは、大勢が一箇所に集ま

らなくても「他の生産者との関係」が結ばれうるのであれば、たった一人で作業場に閉じこもっても、必ずしも「他の生産者との関係」を断つことにはならないのではないか、という疑問である。なるほどマルクス自身が断っているように、労働過程論のなかには、「他の労働者との関係」について直接的に言及した箇所は見つからない。しかし子細に検討してみると、労働過程の「単純で抽象的な諸契機」にかんするマルクスの説明には、「他の労働者との関係」を加味しなければ納得できない内容もいくつか含まれている。ここでは一例として、人間の注意力にかんするマルクスの説明を取り上げよう。本稿の「はじめに」の(3)で確認したように、以下の説明でマルクスが「注意力」と呼んでいるのは、労働意欲のことである。

マルクスは労働過程論のなかで、人間が労働の目的を実現するためには「注意力として現われる合目的意志」を持続させることが必要になるという説明を行っている(K., I, S. 193, [1]313頁)。ところがこの説明には、人間はいかにして注意力を持続させることができるかという肝心のポイントが抜け落ちている。マルクスはこの説明に先立って、人間は「自分の肉体に具わる自然力」を制御できるからこそ「自分の外の自然」に働きかけることもできるという説明を行っていた(K., I, S. 192, [1]313頁)。その際、かかる「自然力」の具体例として挙げられていたのは、「腕や脚、頭や手」である。一連の説明の流れからすると、自分の「頭」を制御できる人間は、自分の「頭」の働きである注意力も制御できるはずであるから、それを持続させるための条件をわざわざ説明する必要はないというのが、マルクスの考え方であったと解せなくもない。しかしこれは、明らかに説得力に欠けた考え方であろう。

なるほど「頭」も、腕や脚や手と同じように「自分の肉体」の一部である。そして人間は、自分の「頭」を自分の思い通りに、たとえば前後左右に動かすことはできる。しかし、こうし

た目に見える「頭」の動きと、目に見えない「頭」の動きとは根本的に異なる。自分の腕や脚や手の動きを制御できるからといって、それらを制御する「頭」の動きを制御できるとは限らない。それどころか、「自分の肉体に具わる自然力」である注意力を制御することは、「自分の外の自然」を制御することよりも難しいかもしれないのである。

しかもマルクスの協業論は、労働過程論とは反対に、むしろ人間の自己制御能力の限界をはっきりと踏まえることから出発している。先ほども紹介したように、人間は「社会的な動物」であるから、他人との「社会的接触」が生じるだけでも競争心が刺激されるというのが、マルクスが協業の③の効果にかんして述べた命題である。この命題には、人間は他人の影響を受けやすい「社会的＝他律的な動物」であるから、注意力を持続させるためには競争相手の存在が必要であるという認識が含まれている。この認識に基づくと、人間がたった一人でも注意力を絶やさずに労働するというマルクスの労働過程論の考え方は、人間の自己制御能力の限界を無視した考え方であったといわざるをえなくなる。逆にいえば、かかる考え方が成立しうるのは、たった一人で労働する人間の「頭」のなかに、すでに競争相手の存在が強く——その相手とわざわざ対面で向き合う必要がないほど強く——刷り込まれている場合、いわば「他の労働者との関係」が内面化されている場合に限られるのである。これは、過去に何度となく「社会的接触」をくり返してきた他人との間でなければ成立しにくい状況であろう。

以上の検討から明らかになるのは、マルクスの労働過程論の方法自体に潜んでいる難点、労働過程の「単純な抽象的な諸契機」から「他の労働者との関係」を除外するという方法自体に潜んでいる難点である。この難点のために、労働過程の諸契機にかんするマルクスの説明は、過度に「単純で抽象的な」内容になってしまっている。ただ、いっそう深刻な問題は、この難



点のもたらす弊害が、マルクスの協業論以降の生産方法論の展開にまで間接的に及んでいることにある。

すでに述べたように、マルクスの労働過程論が描き出すのは、たった一人で個人労働を行う労働者像、封建主義の下での「独立自営の小生産者」をベースとした労働者像である。マルクスの生産方法論は、かかる「独立自営の小生産者」の存在を否定し、資本主義の下での工場労働者をベースとした労働者像を描き出すことに終始している。そしてそれと同時に、工場制生産が確立される以前から存在していた問屋制生産（および同職組合制生産）を、封建主義の時代の遺制として切り捨てている。問屋制生産が資本主義以前の生産体制にすぎないという見方は、これまでマルクス経済学者の間で広く共有されてきた定説といってよいであろう。この定説の根底には、問屋制度の下にある生産者たちについての一つの共通理解がある。すなわち彼らは、後になるほど問屋商人への従属の度合いを強めてゆくとはいえ、もともとは各々の自宅で働く「独立自営の小生産者」であり、工場で勤務する賃金労働者とは正反対の立場にあるという理解である。

しかし以前にも別の論稿で述べたように<sup>25)</sup>、この理解は、問屋制生産の実相を正しく反映したものとはいえない。問屋制生産といえば問屋制家内工業のことばかりが取り上げられるが、家内工業と呼ばれているのは実質的には農村内手工業のことであり、その担い手は必ずしも家庭単位で自立した「独立自営の小生産者」ではない<sup>26)</sup>。同職組合制生産の担い手はなおさら「独立自営の小生産者」には程遠く、厳格な徒弟制度の下に置かれている。さらに問屋制前貸の場合、生産者は自前の原料や道具をもたず、問屋商人から加工賃を支払われるだけであるから、どちらかといえばむしろ賃金労働者に近い立場にある。そもそも、文字通りの「独立自営の小生産者」としては、生産手段の調達に始まり、商品の出荷・販売に至るまでの業務一切を自分

で行うような、完全フリーランスの個人事業主を想定する以外にない。これは、交換過程論の一場面だけに登場するロビンソン・クルーソーと同様に、ほとんど現実味のない理論的な仮構であろう<sup>27)</sup>。

ところがマルクスは、あえて労働過程論の全場面に「独立自営の小生産者」を登場させている。そのためにこの仮構は、ロビンソン・クルーソーにはなかった歴史的な実在性を帯び始める。かつては現実には、各々の自宅で「独立自営の小生産者」として働くことが許された時代があり、その例証が封建主義の時代の問屋制家内工業であったという理解が生まれるのである<sup>28)</sup>。しかし生産方法論まで来ると、マルクスは一転して「独立自営の生産者」に否定的な見方を示し、資本主義の時代にはもはや工場で賃金労働者として働くことしか許されないという議論を展開することになる。これほど大幅な議論の方向転換を行わざるをえなくなったのは何故かといえば、そもそも労働過程論の方法自体に難点が潜んでいたからであろう。労働過程論のなかで「他の労働者との関係」を捨象してしまったことの最終的な齟齬は、生産方法論のなかで工場制生産以外の生産体制が捨象されてしまうというかたちで現れるのである。

こうしてマルクスの生産方法論には、かろうじて封建主義の時代の問屋制家内工業だけが、全体の筋に影響しない過去のエピソードとして残される結果になる。資本主義の時代になってもなお存続する問屋制生産にたいして、生産方法論の側から理論的なアプローチを行うことは至難の課題になるのである。本稿の3-2では、この課題に取り組む上でのクリティカルパスがどこに潜んでいるかを探ることにする。

## 1-2 協業と計画・協力

前項では、協業の効果にかんするマルクスの説明の問題点を検討した。ただマルクスは、その説明の途中で、くり返し協業の定義に立ち戻っていた。そのためにマルクスの協業の定義

は、「かなり多数の労働者が、同じときに、同じ空間で（または、同じ労働場所で、と言ってもよい）、同じ種類の商品の生産のために、同じ資本家の指揮のもとで働くということ」、「同じ生産過程で、または同じではないが関連のあるいくつかの生産過程で、多くの人々が計画的にいっしょに協力して労働するという労働の形態」、「多くの人々が同じ作業かまたは同種の作業を同時に協力して行なう」、というように3通りに分かれている。本節では、これらの定義の間にどのような違いがあるのかを検討しよう<sup>29)</sup>。

すぐに気づくのは、どの定義でも、生産過程における協業だけが念頭に置かれていることである。とはいえどの定義でも、労働者は「同じ生産過程」における「同じ作業」を行うのか、それとも「同じではないが関連のあるいくつかの生産過程」における「同種の作業」を行うのかという肝心の点がはっきりしない。そして、この点がはっきりしないために、マルクスが指摘している協業の2つの条件、すなわち①「同時に」・「いっしょに」という条件と、②「計画的に」・「協力して」という条件との間にも、明確な線引きが行われていない。

①の条件を満たすためには、どうしても一箇所における同時就業が必要になる。「労働の空間範囲」ないし「労働場所」が共有されなければ、「いっしょに」働くことはできない。これにたいして、②の条件を満たすために必要になるのは、「労働の作用範囲」が共有されることである。おそらくマルクス自身は、多くの人々が「同時に」・「いっしょに」働けば、おのずから「計画的に」・「協力して」働くことになると考えていたのではないかと推察される<sup>30)</sup>。しかし、少し考えてみれば分かるように、たとえ多くの人々が一箇所に集まって同時に働いても、互いに他人の存在を意に介さず個人作業に徹するだけであれば、計画的・協力的に働くことにはならない。「労働の空間範囲」が共有されるだけでは、「労働の作用範囲」が共有さ

れることにはならないのである。

他人と計画的・協力的に働くために必要になるのは、他人との意思疎通をつうじて労働の目的を共有し、労働のペースを揃えることであろう。その際には、たんなる競争心の他にも、他人の労働のペースを乱さないように心がける配慮までが求められる。マルクスのいう「注意力」を、マルクスのいう「自分の肉体に具わる自然力」の働きにだけでなく、自分の直接制御できない他人の動作にまで振り向けることが求められるのである。生産労働には対物的な労働というイメージが強く付着しているために、対人的な営みである労働者どうしの意思疎通の重要性はともすれば看過されがちになる。しかし、意思疎通を欠いたままの状態では労働者どうしが競争すれば、互いに相手の労働を邪魔することで競り勝とうとするモラルハザードの状態に陥りかねない。より多数の労働者と協力して、より計画的に生産労働を行うためには、より多数の労働者にまで意思疎通の範囲を広げなければならないのである。

以上より明らかであるが、①の条件と②の条件の間には、微妙ながらも看過できない違いが存在している。この違いは、労働者が「同じではないが関連のあるいくつかの生産過程」における「同種の作業」を行う場合、つまり事実上の分業に基づく協業を行う場合には、いっそう大きなものになろう。

ただ、改めて①の条件に注意してみると、「同時に」という条件と、「いっしょに」という条件の間にも、もう一つの微妙な違いが存在していることに思い至る。労働者が「同じ生産過程」における「同じ作業」を行う場合とは違って、「同じではないが関連のあるいくつかの生産過程」における「同種の作業」を行う場合、「いくつかの生産過程」の間に順序のある分業的な投入＝産出連関が生まれるから、たとえ労働者が一箇所に集まって「いっしょに」働いても、労働の同時性は保持しにくくなる。それでも、「いくつかの生産過程」が間断なく続くの

であれば、協業全体は「同時に」行われる結果になる。反対に、労働者が「いっしょに」働き、かつ「同じ生産過程」における「同じ作業」を行う場合でも、労働のペースが労働者ごとに不揃いであれば、協業全体は「同時に」行われる結果にならない。つまり、協業論における同時性とは、むしろ異時点間にわたる連続性・継起性のことを含意していると考えられる。そして、この意味での同時性を保持できるかどうか、やはり多数の労働者が意思疎通をつうじて計画的・協力的に働けるかどうかにかかってくるのである。

なお、多数の労働者が意思疎通を行うためには、まず彼らを一箇所に集めなければならないから、結局のところ「労働の空間範囲」が共有されることが最低限必要になるのではないかと問われるかもしれない。なるほど、多数の労働者を一箇所に集めることは、彼らが意思疎通を行うための最も簡易な方法ではあろう。しかしこれは、唯一の方法というわけではないし、最善の方法というわけでもない。この方法による限り、協業に参加できる労働者の人数は、一つの作業場の物理的なキャパシティによって上限を画されざるをえない。さらに、一箇所に集まる人数が増えるにしたがって、どうしても雑音が大きくなり、私語も増えるから、作業場内の静粛性を回復するための余計な手間もかかる。前項で述べたように、「労働者の密集」や「労働過程の近接」には、かえって他人との「社会的接触」を妨げかねないマイナス要因も潜んでいるのである。

このように協業の②の条件を掘り下げてゆくと、ここでも議論は、前項で検討した労働過程論にまで遡らざるをえなくなる。すでに述べたように、②の条件のために必要になるのは、他人との意思疎通をつうじて労働の目的を共有し、労働のペースを揃えることである。このうち、労働の目的は、マルクスが労働過程論のなかで述べている「すでに労働者の心像のなかには存在していた、つまり観念的にはすでに存在して

いた(労働の)結果」と同義である(K., I, S. 193, [1]312頁, 括弧内は引用者)。そして、この「労働の結果」を労働者の心像の外部に取り出したものが「構想」である。したがって、協業論の根底には、自分の「構想」をいかにして他人と共有し、自分の心像の外部に取り出した「労働の結果」をいかにして他人の心像の内部に埋め込むか、という基礎的な問いが潜んでいると考えなければならない。この問いがこれまであまり検討されてこなかったのは、マルクスが協業論のなかで取り上げたのが、重い荷物を揚げたり、重いクランクを回したり、巨大な障害物を除去したりする、典型的な肉体労働の事例ばかりであったことにも一因があろう。本稿の「はじめに」の(3)でも指摘したように、これらの事例をごく表面的に眺める限りでは、わざわざ構想をめぐる問題に深入りしなければならない理由はなさそうに見える。何が労働の目的であるかは、作業現場にいる誰にとっても一目瞭然であるから、後はそれを黙って実行するのみ、という具合にストレートに話が進んでしまうわけである。

ただ、マルクスの労働過程論のなかには、上記の問いにたいする有効な回答が与えられている。マルクスが与えたのは、そもそも他人と共有されうる状態で表現されなければ「構想」とは呼べない、という回答であった。なお正確に言えば、マルクス自身が「構想」という用語を用いてそのように回答しているわけではない。しかし、「建築師は蜜房を蟻で築く前にすでに頭のなかで築いている」というマルクスの説明を少しでも吟味すれば(K., I, S. 193, [1]312頁)、建築師が蜜房を頭のなかで築くというステップと、蜜房を蟻で築くというステップとの中間に、紙の上で蜜房の図面を引くというステップが伏在していることは容易に理解できよう。そして建築図面は、どんな建築師にも読めるように標準的な書式で作成することが求められる。

しかしマルクス自身の労働過程論は、「他の

労働者との関係」を不問に付しているために、自分で立てた構想を自分で実行に移すタイプの個人労働だけを論じている。そのために、せっかく構想の共有可能性という重要な手掛かりを掴みながらも、それを十分に活かすには至っていない。その点でのマルクスの労働過程論の不備を補ったといえるのが、ブレーヴァマンが提示した「構想と実行との分離」という命題であろう。この命題は、構想を立てる労働とそれを実行に移す労働とが別個の人間によって行われる可能性を含意していると同時に、それらの労働が別個の場所において行われる可能性を含意している。そしてどちらの可能性も、構想自体のもつ2つの重要な本質と強く結びついている。伝達可能性という本質と、保存可能性という本質である。

マルクス＝ブレーヴァマンが強調したように、労働の結果をあらかじめ脳裡にイメージし、そのイメージを第三者の目にも見えるかたちで表現したものが構想であるから、構想は他人に伝達することが可能であり、自分にしか判読できないものを構想とは呼ばない。ここまでは周知の点であろうが、構想の何たるかを語る上では、看過できない点がもう一つある。脳裡に浮かんだままのイメージは放っておくと消えてしまうが、記号や図像として表現されたイメージはそう簡単には消えない。イメージを客観的に表現することには、そのイメージを他人に伝えるという目的だけでなく、後日自分が思い出せる状態で保存するというもう一つの目的が潜むのである。保存できるからこそ時を超えて伝達することができるのだと考え、構想の保存可能性は、むしろ伝達可能性の条件であるとすらいえるかもしれない。貨幣商品の要件論ではお馴染みの話であるが、保存が効かないものをあちこちに持ち運ぶことはできないのである。さらに、構想の保存可能性は、一つの構想を一定期間にわたってくり返し実行に移したり、同時に複数の人間で実行に移したりすることを可能にする。労働の結果は消費すれば消えてしまうが、

労働の結果についての構想は物的に消費されることなく、同種大量の生産物へと転写されてゆくのである<sup>31)</sup>。

マルクスが分業論以降の生産方法論で論じているのは、与えられた構想を実行に移すことに専念する多数の労働者（および彼らを監督する労働者）を一箇所に集めるという意味での工場制生産であるから、構想を立てる労働者の存在は無視されている。強いていえば、工場の支配人である資本家自身が構想を立てることが暗黙裡に前提されているのかもしれない。しかし、「構想と実行との分離」という命題に立ち戻ってみると、多数の労働者を一箇所に集めることは、その場で彼らに出した指示をその場で彼らに実行させるという不完全な「分離」の方法であり、構想の伝達可能性・保存可能性というメリットを減殺させかねない方法であることが分かる。これらのメリットを活かす上では、一箇所で立てられた構想をそれとは別の複数箇所で実行に移すという完全な「分離」の方法こそが合理的なのである。

以上は、本稿の「はじめに」の(2)でも述べたように、構想それ自体が2つの異なる内容をもつこととも関係する。労働の結果にかんする基本構想という内容と、労働の手順・方法にかんする実施計画という内容である<sup>32)</sup>。どれだけ優れた基本構想でも、それを一定の期日までに一定の予算内で実現できるという条件がクリアされなければ絵に描いた餅に終わる。基本構想に実施計画までを盛り込んでブラッシュアップしなければ、実行可能性のある構想にはならないのである<sup>33)</sup>。おそらく、多数の労働者が「計画的に」働くという場合の「計画」にも、かかる実施計画が含まれるものと考えてよいであろう。

もっともマルクスは、いかにして多数の労働者が計画的・協力的に働くことができるかという論点を素通りしているために、協業論を最後まで読んでも、基本構想と実施計画とは区別されないままになっている。またその区別は、労

働過程論でも与えられていない。ここでもやはり、マルクスの労働過程論が「他の労働者との関係」を不問に付したことの弊害が如実に現れている。なるほど、自分で立案した基本構想を自分で実現させるだけであれば、自分の頭のなかにある労働の手順・方法にしたがうだけで済むから、わざわざ実施計画を書き残す必要はなくなるかもしれない<sup>30)</sup>。しかし、基本構想を共有するだけでは、多数の労働者が計画的・協力的に働くための十分な状況が整わないことは明らかである。全員が同じ目的地を目指していても、そこにたどり着くまでの手順・方法が共有されていないければ、全員が同時に目的地に達することは到底望めない。異なる手順・方法にしたがっている多数の労働者が互いに協力し合おうとしても、互いに相手の足を引っ張り合う結果にしかならないであろう。

なお実施計画は、生産過程のローカルな特性についての情報——作業現場の気温湿度などの可測的な情報以外にも、労使慣行や労働者文化などの不可測な情報を含めて——をよく知っている人間によって策定される必要がある。したがって、作業現場から遠く離れた場所では、実施計画を策定することは難しくなる。また、作業現場自体が複数に分かれている場合、全ての作業現場で同じ実施計画を実行することは難しくなる。生産過程がおよそ何らかのローカルな特性を帯びざるをえない限り、生産過程にかんする実施計画は、生産物にかんする基本構想ほどの伝達可能性・保存可能性をもちえないのである。しかしそのことが、直ちに「構想と実行との分離」を限界づけるわけではないことに注意する必要がある。構想を立てる労働自体に、さらなる「分離」の余地が潜んでいるからである。

むしろ、基本構想が立案された後でなければ、それを所与の条件下で実現させるための実施計画を策定することはできない。その意味において、基本構想の内容から実施計画の内容を「分離」させることはできない。しかしそのことは、

基本構想の立案者と実施計画の策定者が同一人物でなければならない理由にはならないし、両者が一箇所に集まらなければならない理由にもならない。むしろ、基本構想と実施計画との間にある伝達可能性・保存可能性のギャップを解消するためには、誰かが立てた一つの基本構想に、作業現場ごとに異なる実施計画が盛り込まれるというシステムを導入することが理に適っていよう。労働の手順・方法にかんする実施計画が異なっても、それが労働の結果にかんする基本構想のように生産物として外形化されるわけではない。したがって、一種類の生産物に何種類かの「構想＝基本構想＋実施計画」が存在しても何ら不都合はない。その意味において、基本構想を立案する労働から実施計画を策定する労働を「分離」させることはできる。構想を立てる労働には、それを実行に移す労働と同じように、場所を隔てた協業・分業のシステムを導入することが可能なのである。

### 1-3 協業の連続性と多面性

ここまで見てきたように、マルクスは協業論の前半部分で、協業の効果と定義とにかんする概論的な説明を交互にくり返していた。協業論の後半部分では、指揮・監督労働のもつ意味や、労働の集団力（社会的生産力）の資本への帰属など、総じて協業における労使関係にテーマが切り替わる。ただその直前、ちょうど協業論の中盤部分に当たる数頁で、マルクスは協業を2つのタイプに分けて、それぞれのタイプの効果にかんする各論的な説明を行っている。それほど目を引かない箇所であるし、マルクス自身もそれほど重視していたとはいえない箇所である。しかし本稿の観点からすると、マルクスの協業論のメリットを活かす上で、この箇所のもつ意義は決して小さくはない。

マルクスはこの箇所でも、まず多くの煉瓦積み工が煉瓦を足場から頂上までリレー方式で運搬する事例を取り上げて、「一つの全体作業の連続的諸部分」を分担し合うことによる作業の効

率化を説明している (K., I, S. 346, [2]175頁)。またそれに続けて、「一つの建物」のあちこちから同時に着工する事例を取り上げて、「空間的に多方面から労働対象に着手する」ことによる作業の効率化を説明している (K., I, S. 346, [2]175頁)。協業が「多くの人々の同種の作業に連続性と多面性とを押印する」というのがマルクスの総括であるが、前者の説明が示すのが協業の「連続性」であり、後者の説明が示すのが協業の「多面性」であろう (K., I, S. 348, [2]179頁)。

素直に読めば、マルクスは前者の説明のなかで、多数の労働者が「同時に」働かないタイプの協業を論じようとしているように解釈できる。また後者の説明のなかで、多数の労働者が「いっしょに」働かないタイプの協業を論じようとしているように解釈できる。しかしそう解釈すると、マルクスがそれぞれの説明のなかで取り上げた事例はきわめて不適切であったと考えざるをえない。次から次へと煉瓦が途切れることなく受け渡されてゆく場面をイメージすると、多数の労働者が「連続的」に働いているという印象よりは、むしろ「同時に」働いている——誰か一人の手が止まると全員の手がほぼ同時に止まる——という印象を強く受けるであろう。また、「一つの建物」があちこちから建てられてゆく場面をイメージすると、多数の労働者が「多方面」に散開して働いているという印象よりは、むしろ同じ建設現場で「いっしょに」働いている——「方面」の近いものどうしは隣り合って働いている——という印象を強く受けるであろう。

考えてみると、一枚の布を縫い上げるためには右手と左手との間で何度も布を持ち替える必要があるから、一個の煉瓦をリレー方式で運ぶことが「同時に」働かないタイプの協業であるとすれば、一人の織布工の両手も「同時に」働いてはいないという理屈になる。また、工場も「一つの建物」に違いないから、「一つの建物」をあちこちから建てることが「いっしょに」働

かないタイプの協業であるとすれば、工場のあちこちで働いている労働者たちも「いっしょに」働いてはいないという理屈になる。つまり、多数の労働者を一箇所に集めて同時に働かせることが工場制生産であるという議論自体が成り立たなくなるのである。マルクスが協業論の中盤部分で提示した「連続性」と「多面性」との区別は、工場制手工業を念頭に置いた分業論以降の生産方法論の展開ではほとんど実質的な意味をもたなくなるが、それも当然の結果というべきであろう。

しかし、協業の「多面性」が発揮される上で、多数の労働者が一箇所に集まることは必ずしも不可欠の条件ではない。分割・合成可能性に優れた労働対象の場合、別々の場所で仕上げられた部分生産物を一箇所に集めて、最後に一つの全体生産物に組み立てるという方法によっても、一つの生産物をあちこちから上げるという方法によったときと同じ効果が得られる。建物の建設の事例でいえば、かかる方法に当たるのはプレハブ工法である。より一般的に言えば、マルクスが分業論のなかで「マニファクチュアの二つの基本形態」の一つに挙げている異種のマニファクチュアでは、かかる方法が恒常的に採用される。

「マニファクチュアの二つの基本形態」の区別は、協業の「連続性」と「多面性」とを区別するための手掛かりになる。協業の「連続性」を示す事例として挙げられている煉瓦の運搬は、「相互に関連のある一連の諸過程や諸操作」によって製品を作る有機的マニファクチュアの原型に当たる (K., I, S. 362, [2]200頁)。マルクスは、有機的マニファクチュアでは製品が「相互に関連のある一連の諸過程や諸操作」の間を移動することを必要とするから、この移動時間を短縮するために、生産加工系列に沿って垂直的統合を行い、結合マニファクチュアに移行することが絶対的に有利に作用するという見解を示していた (K., I, S. 364, [2]203頁)。この見解にしたがうと、協業の「連続性」を追

求する上でも、作業場を一箇所に集約することが絶対的に有利に作用するという結論が導き出されよう。この結論は、いわば「連続性」をもった「有機的協業」を行う上では、多数の労働者が一箇所に集まることが不可欠の条件になる、という命題に置き換えられる。

これにたいして、協業の「多面性」を示す事例として挙げられている建物の建設は、先述したように、「独立の部分生産物の単に機械的な組み立て」によって製品を作る異種のマニファクチュアの原型に当たる（*K., I, S. 362, [2]199頁*）。マルクスは、異種のマニファクチュアでは「同じ作業場での部分労働者の結合」は偶然的なものになるから、結合マニファクチュアに移行することは「ただ例外的な事情のもとでしか有利でない」という見解を示していた（*K., I, S. 363, [2]201頁*）<sup>35</sup>。この見解にしたがうと、協業の「多面性」を追求する上でも、作業場を一箇所に集約することは「ただ例外的な事情のもとでしか有利でない」という結論が導き出されよう。この結論は、いわば「多面性」をもった「異種協業」を行う上では、多数の労働者が一箇所に集まることが不可欠の条件にならない、という命題に置き換えられる。有機的マニファクチュアと異種のマニファクチュアとでは「マニファクチュアの編制」が異なるというのがマルクスの説明であるが（*K., I, S. 362, [2]199頁*）、この説明を援用すると、多数の労働者が一箇所に集まることが協業の普遍的な原理をなすわけではなく、むしろ「有機的協業」に固有の「協業の編制」をなすものと理解すべきなのである。

すでに述べたように、他人と計画的・協力的に働くために必要になるのは、他人との意思疎通をつうじて労働の目的を共有し、労働のペースを揃えることである。これは協業一般に当てはまる通則であるから、「異種協業」についても当然同じことがいえよう。ただ注意しなければならないのは、「異種協業」の場合、労働のペースを揃えることは、あくまで部分生産

物の納期を揃えることを意味しており、労働過程における一つ一つの動作のテンポを揃えることを意味しているわけではないという点である。したがってまた、「異種協業」では、作業現場ごとの始業時刻や終業時刻（労働日の長さ）までを無理に揃える必要はない。決まった納期をどのように守るかの判断は、部分生産物を生産する上での実施計画の策定に属する事柄であるから、作業現場ごとの個別的事情に応じて区々になる。それでも、全ての作業現場が納期を守れば、待機時間ゼロの状態ですべて最終組立工程に移ることが可能になるから、全ての現場が全体生産物を生産する上での実施計画を共有しているのと同じ結果になる。この場合、部分生産物の納期を守ること自体が、全体生産物の生産のために計画的・協力的に働くことを意味するのである。

実のところ、「有機的協業」の事例である煉瓦の運搬にも、かかる「異種協業」と重なる一側面が潜んでいる。煉瓦をリレー形式で運搬する場合、労働のペースを揃えようとするれば、煉瓦積み工たちの一つ一つの動作のテンポを揃える以外になさそうに見える。しかし、煉瓦の受け渡しを煉瓦の納入・出荷として捉え直すと、少し見方が変わってくる。煉瓦積み工たちが全員自分の煉瓦の納期を守りさえすれば、煉瓦のリレーがどこかで渋滞や遅滞を生じること（煉瓦の在庫＝滞留が生じること）は避けられる。この納期を守る上で、煉瓦積み工たちの一つ一つの動作のテンポまで揃える必要はない。それどころか、右手で受けた煉瓦を左手にもち替えて渡してもよいし、両手で煉瓦を受け渡してもよいし、両手を交互に使ってレンガを受け渡してもよい……という具合に、動作のパターン自体が不揃いでも許されるのである。なお、労働の目的を共有することについても、以上に述べたのと同様の注意点がある。詳しくは本稿の2-2に譲るが、「異種協業」の場合、労働の目的を共有することは、あくまで異種の部分生産物どうしを技術的に整合させること、いわゆ

るインターフェイスの規格・仕様を統一することを意味しており、同じ生産物を生産することを意味してはいない。

ところでマルクス自身も、「連続性」と「多面性」との違いを説明した後で、F. スカルベクの『社会的富の理論』から「煉瓦を手から手へ足場の高いほうに運ぶことに従事する煉瓦積み工たちは、みな同じ労働をするのであるが、それにもかかわらず、彼らのあいだには一種の分業がある」という一節を引いている (K., I, S. 346, [2]176頁)。そして、これまでは「互いに補い合う多くの人々が同じことかまたは同種のことをするということを強調した」が、そのことを強調する余りに、協業における「一種の分業」を否定すべきではないという趣旨のことを述べる (K., I, S. 346, [2]176頁)。ここでは、マルクスが協業の定義のなかで始終曖昧なままにしていた点、すなわち労働者は「同じ生産過程」における「同じ作業」を行うのか、それとも「同じではないが関連のあるいくつかの生産過程」における「同種の作業」を行うのかという点が、遅まきながらも検討に付されているといつてよいであろう。いわゆる単純協業と分業に基づく協業との区別である。

しかしこの箇所でも、マルクスの検討は、労働過程がある程度大規模で複雑である場合、「いろいろな作業を別々の手に」分配することで効率化を図ることが必要になる、というだけで素っ気なく終わる (K., I, S. 346-347, [2]176頁)。したがって結局、単純協業と分業に基づく協業の間には、たんに規模や難易度、あるいは発展度の違いがあるだけで、タイプそのものの違いがあるわけではない、というのがマルクスの理解であったと考えられる。また周知のように、『資本論』の「機械と大工業」章におけるマルクスの議論は、イギリスの綿工業に典型的に見られた機械制大工業を念頭に置いた内容になっている。つまりマルクスの生産方法論は、協業と機械制生産には単一のタイプしか存在しないにもかかわらず、両者の中間に位置す

る分業だけに、有機的マニュファクチュアと異種のマニュファクチュアという「二つの基本形態」が存在するという組み立てになっているのである。

従来、この組み立てが特にバランスの悪いものを感じられてこなかったとすれば、その理由の一つは、おそらく分業の「二つの基本形態」の違いがあまり大きな関心を集めてこなかったことであろう。現にマルクス自身も、異種のマニュファクチュアについてはごく短い説明しか行っていない。またその説明も、異種のマニュファクチュアは分業のあり方として不完全であり、伝統色の強いごく少数の周辺的産業（馬車製造業や時計製造業）でしか存続しないという内容になっている。そのために、マルクスの分業論を読んでも、分業の「二つの基本形態」が重要な違いをもっているという印象は与えられない。反対に、あたかも有機的マニュファクチュアだけが分業の唯一のタイプであるかのような印象を与えられてしまう。

しかし、マルクスの生産方法論の組み立てでは、分業の「二つの基本形態」を分岐させる因子は、協業の原理とは直接的には関係のないものとして説明される以外にない。マルクス自身が挙げている因子は、たとえば「製品そのものの性質」（奢侈財の性質）の違いや部品の大きさの違いなどである (K., I, S. 362-364, [2]199-202頁)。これらの違いが重要でないというわけでは決してないが、いずれも協業の原理の外部で生じる因子であることは否定できない。そうした外生的要因のみによって分業のあり方が大きく左右されるのであれば、協業の原理からの演繹によって理解できるのは分業の原理のごく一部だけであると考えざるをえなくなる。すると遡って、マルクスが協業論の結論として導き出した命題、協業こそが「資本主義的生産様式の基本形態」であるという命題の妥当性までが疑わしくなってくるのである (K., I, S. 355, [2]189頁)。

ただ断るまでもないが、マルクスが導き出し



た命題であるからといって、内容的に正しい命題であるとは限らない。協業が「資本主義的生産様式の基本形態」であるという命題が妥当性をもつかどうかは、生産方法論の根幹にかかわる問題として正式に検討に付されるべきであろう。マルクス経済学が生産方法論では、むしろ個別の論点をめぐっては論者ごとに見解の相違はあるものの、協業→分業→機械制大工業という理論的展開の順序自体はスタンダード化されており、マルクス以来ほとんど変わることなく今日まで受け継がれてきた。そのために、改めてこの順序の理論的根拠を問い直そうという機運は芽生えにくい。しかし、『国富論』におけるスミスの生産力論が分業論から始まる順序を採用していたことを想起すると、マルクスの生産方法論があえて協業論から始まる順序を採用したことは、理論・学説史のどちらの観点から見てもきわめて重要な意味をもっていたはずである。それゆえ、協業が「資本主義的生産様式の基本形態」といえるかどうかを検討するためには、何よりもまず、協業論の次に分業論が説かれることの意味を再考することが必要になる。節を改めて、その作業に移ろう。

## 2. 分業論の論理構造

### 2-1 協業なき分業の成否

これまで多くの論者に指摘されてきたように、マルクスの場合、協業→分業→機械制大工業という生産方法論の理論的展開は、資本主義的生産の歴史的展開と多分に重なり合うものとして捉えられていた。すでに協業論の冒頭で、「資本主義的生産が実際にはじめて始まるのは、同じ個別資本がかなり多数の労働者を同時に働かせるようになり、したがってその労働過程が規模を拡張して量的にかなり大きい規模で生産物を供給するようになったときのことである」という記述に続き、協業が「歴史的にも観念的にも資本主義的生産の出発点をなしている」とい

う見方が示されている (K., I, S. 341, [2]167頁)。さらに協業論の末尾では、「資本主義的協業が協業の一つの特別な歴史的な形態として現われるのではなく、協業そのものが、資本主義的生産過程に特有な、そしてこの生産過程を独自なものとして区別する歴史的な形態として現われるのである」という見方が示されている (K., I, S. 354, [2]187頁)。

もっとも、本稿の「はじめに」の(1)で紹介したように、マルクスは古代のアジアやエジプトなどにおける巨大な工事を例に挙げて単純協業を説明している箇所もあったが、この説明が後者の見方と整合するのかどうかは定かではない。それでも後者の見方が、「協業そのもの」を一般的・観念的な原理としてはなく、あくまで「歴史的な形態」として規定していることは見紛うべくもない。この規定に基づく、生産方法論が協業論から始められるべき理由は、資本主義的生産の歴史的展開そのものが協業から始まったという点に求められることになる。また、協業が「資本主義的生産様式の基本形態」であることの意味も、協業が歴史的に見て資本主義的生産の最も古い形態であるという点に求められることになる。マルクスが協業論の冒頭や末尾で示したのは、生産方法論の展開方法にかんする歴史=論理的な見方であったといつてよい。

ただ、かかる歴史=論理的な見方は、生産方法論のなかで理論と歴史とを混同することを厳しく戒めた宇野以後 (宇野編 [1967] 275-282頁)、次第に後退していった<sup>36)</sup>。しかしその反面、生産方法論の主題はあくまで機械制大工業の発生を説くことにあり、協業や分業はこの機械制大工業を構成する要素・要因としてのみ存在意義を認めうる——マニファクチュア的分業が実際に支配的であった「真のマニファクチュア時代」は存在しない、分業論で説かれるのは抽象規定としての技術的分業である——という論調が強まっていった。宇野自身、「協業、分業、機械的大工業というのは、理論的展開と

してはいずれも機械的大工業の要素的なものの発展をなす」と明言している（宇野編 [1967] 281頁）。鈴木編 [1960・62] の場合も、生産方法論全体が第2篇第1章第2節第2項「機械装置と大工業」のなかに圧縮されているために、協業や分業は、もはや機械制大工業の「基本的要素」の位置にまで格下げされている（130-139頁）。山口 [1985] の場合も、生産方法論全体が第2篇第3章第1節「機械制大工業——労働者の主体性の包摂」のなかに圧縮されているために、協業や分業は、もはや機械制大工業の「構成要因」の位置にまで格下げされている（142-146頁）<sup>37)</sup>。

こうした先行研究の流れを踏まえて、協業→分業→機械制大工業という理論的展開の順序を再見するとき、今更ながらに焦点を当てる必要があるように思われるのは、協業→分業という展開における「→」の意味である。生産方法論の主題が機械制大工業を説くことにあると考えると、機械制大工業にたどり着くまでの生産方法論の展開はいわば主題的な意味をもたないことになるから、協業論と分業論との位置関係にはさほど関心が注がれないまま話が進んでしまう。現に、機械制大工業にたどり着くまでの宇野の生産方法論の展開はきわめて短く圧縮されており、その大意は、「多かれ少かれある程度の数の労働者を同一場所に集めてその社会的労働の生産力の増進を利用するという、いわゆる協業の普及は、資本家的生産方法には一般的なる、その特徴をなすのであるが、実際には早くから分業を利用するマルクスのいわゆるマニファクチュアとして労働の社会的生産力の特殊の増進が利用されたのであった」という僅か3行の一文によって要約されるほどである（宇野 [1964] 54頁）。この一文では、協業と分業とはほとんど一体のものとして扱われているから、当然ながら協業論と分業論との位置関係は全く論じられていない。このことから窺い知れるように、協業→分業という展開における「→」の意味は、未だに曖昧模朧とした状態に

あるというのが実情なのである。

この「→」の意味をめぐっては、ひとまず二通りの理解が成り立つように思われる。一つは、この「→」が、何らかの新たな条件が加わることで協業が分業に「変わる」ことを意味しているという理解である。つまり、作業の分割という条件が加わると、単純協業が分業に基づく協業に変わり、さらに作業の専門化という条件が加わると、分業に基づく協業が分業（技術的分業）に変わることを意味しているという理解である。

おそらくこれは、現時点までの多数派を占めている理解でもあろう。たとえば山口 [1985] は、先ほど紹介したように、協業・分業・機械制大工業は「機械制大工業の三つの構成要因」であるという観点に立った上で、「三つの構成要因」のそれぞれを「単なる協業」（143頁）・「分業にもとづく協業」（143頁）・「機械の協業・分業にもとづく協業」（144頁）として規定している。この規定のポイントは、分業に基づく協業が、通常の場合のように協業論のなかでは説かれておらず、分業論のなかで説かれていることにある。明らかにこの措置は、協業→分業という展開における「→」が、協業のあり方が単純協業から分業に基づく協業へと「変わる」（高度化する）ことを意味しているという理解に依拠していよう。「変わる」といえば歴史的変容の意味にとられやすいが、この場合の「変わる」は $A+B=C$ という場合の「 $=$ 」に近く、いわば論理的移行の意味である。ただそれにしても、まずAがあり、それにBという条件を加えるとCに「変わる」というわけであるから、「→」には前後関係を伴う「発展」という意味合いが含まれることになる。宇野が前引の一文で、協業や分業を「理論的展開としてはいずれも機械的大工業の要素的なものの発展をなす」と述べているのも、「理論的展開」における「→」に「発展」という意味合いが含まれることを示唆したものと読める。

もう一つは、協業→分業という展開における

「→」が、協業と分業とが「＝」では結ばれないこと、つまり協業と分業とがたんに「異なる」ことを意味しているという理解である。この理解では、「→」は「≠」と同義になるから、前後関係を伴う「発展」という意味合いを含まない。むしろ協業と分業とは、どちらを先に説いても構わない等位的関係にあるものとして把握されることになる。

これら二通りの理解を突き合わせるとき、おのずから浮かび上がってくるのは、協業を行うことなく分業を行うことが可能かどうか、という問題である。もしも協業なき分業が可能であれば、生産方法論をどうしても協業論から始めなければならない理由はなくなるから、分業→協業→機械制大工業という順序が採用されても構わないことになる。ただその場合、協業こそが「資本主義的生産様式の基本形態」であるというマルクスの命題は妥当性を減じざるをえない。

第一の理解に立てば、協業なき分業は不可能である、という結論になろう。多数の労働者が分業を行う上では、まず彼らを一箇所に集めることがどうしても必要になるとというのが、この理解の核心をなす考え方といえるからである。この場合の分業は、商品の売買関係によって媒介された社会的分業のことを指さないのはむしろのこと、一つの資本の管理下にある作業場間分業のことも指しておらず、作業場内分業のことだけを限定的に指している。現に、第一の理解を代表する山口は、分業論の冒頭で「ここでの分業はもちろん社会的分業のことではなく、作業場内分業のことである」と断っている（山口 [1985] 143頁）。先ほど確認したように、山口はこの作業場内分業のことを「分業にもとづく協業」と呼んでいるが、協業を出発点とする分業である以上、むしろ「協業にもとづく分業」という呼び名の方が相応しいといえるかもしれない。とまれ山口の定義では、分業とは「同一作業場における複数の労働者の集合労働の内部が特殊な種類の部分作業に分解され、その有機

的結合によって一つの作業場が構成されるような結合労働形態のこと」を指しているから（山口 [1985] 143頁）、まず「同一作業場における複数の労働者の集合労働」が行われている状況から出発しなければ、分業を行うことは不可能なのである。

これにたいして、第二の理解に立てば、協業なき分業は可能である、という結論になろう。かかる結論になるからこそ、この理解では、協業が分業に「変わる」という考え方が却下されるのである。この場合の分業は、作業場内分業のことだけではなく、社会的分業や作業場間分業のことまでを包括的に指している。協業なき分業を行う上では、多数の労働者を一箇所に集めるというステップは省略されうることになる。そして、協業を出発点とするタイプの分業が存在しうる一方で、異なる部分生産物を生産している手工業者たちが一箇所に集められる場合のように、協業なき分業を出発点とするタイプの協業も存在しうることになる。マルクスは分業論の冒頭で、車工、馬具工、指物工、錠前工、等々の独立手工業者たちを同じ作業場に集めることで馬車マニファクチュアが発足したという史実を紹介しているが（*K., I, S. 356, [2] 190*頁）、これはまさに後者のタイプの協業の事例をなすものであろう。「分業にもとづく協業」という呼び名は、普通に考えると、むしろこのタイプの協業にこそ相応しいといえるかもしれない。

このように、協業なき分業の成否という問題は、資本主義的生産様式についての理解の根幹にかかわる理論的意義をもつ<sup>38)</sup>。ところが従来が生産方法論では、この問題はほとんど提起されることすらなかった。すでに述べたように、従来が生産方法論の主題がもっぱら機械制大工業を説くことに置かれてきたために、協業論や分業論がいわば前座的な位置に引き下げられ、機械制大工業を説く上で最低限必要となる協業や分業の契機だけを取り上げる理論場と化してしまったことがその一因であるが、根本的な要

因はさらに別のところにある。

従来の生産方法論の分析対象は、機械制大工業であれ、マニュファクチュア的分業であれ、単純協業であれ、いずれも工場制生産の系譜に属する生産様式ばかりであった<sup>39)</sup>。今日では、機械制生産だけが資本主義的生産様式であるという見方を否定する論者は少なくないかもしれないが、工場制生産こそが資本主義的生産様式の本流であるという見方を否定する論者は依然として少ないままであろう。しかもこれは、第一の理解に立った論者だけに限った話ではない。第二の理解に立ったところで、さまざまな独立手工業者たちを一つの作業場に集めなければ資本主義的な馬車マニュファクチュアは発足しえないと考える限り、それ以前にさまざまな独立生産者たちが行っていた協業なき分業、つまり工場制によらない分業は、生産方法論の守備範囲外にある資本主義以前の生産様式として扱われるのが関の山である。

しかし本稿は、生産方法論の守備範囲を工場制生産に還元できない問屋制生産にまで広げようとしているから、このような扱いには強い疑問を抱かざるをえない。この疑問を掘り下げると、協業論と分業論との位置関係はやはり素通りできない論点になる。重商主義段階の問屋制生産に典型的に見られたのは、クロージアによる原料羊毛の調達→農村の婦女子による毛糸の紡績→織手による毛織物の織り上げ→クロージアによる最終仕上げという生産連関であった。この生産連関において、羊毛マニュファクチュアにおけるのと類似した工程間分業が行われていることは明らかであるが、それが協業なき分業であるのかどうかを見極める必要が出てくるのである。

上記の羊毛工業の生産連関を外側から眺めていても、そこで協業が行われているという見方はなかなか出てこない。農村の婦女子と織手とが「同じ空間」で働いているわけではないからである。したがってこの生産連関では、協業なき分業、いわば単純分業が行われているのであ

ろうと考えたくなる<sup>40)</sup>。すでに述べたように、協業なき分業の典型といえるのは、商品の売買関係に媒介された社会的分業である。しかしこの生産連関は、社会的分業の一種としては論じられない。農村の婦女子が織手に毛糸を売っているわけではないからである。ではどう論じるべきかといえば、あくまで一人のクロージア(問屋商人)の管理下にある作業場間分業(あるいは自宅間分業)として論じるべきだ、という話になろう。現に宇野は、重商主義段階の問屋制生産において「分業的な作業工程の部分化」が行われていたことを指摘しつつも、「それはマニュファクチュアの工場のような協業を基礎とする分業のように生産方法の新たな展開とはいえないし、その生産力の増進もそれ自身では制限せられている」と断じている(宇野[1971]52頁)。

ここでは、問屋制生産における分業が「協業を基礎とする分業」ではないことが明言されている<sup>41)</sup>。問屋制生産における分業が何故「生産方法の新たな展開」にならないかといえば、それが「協業を基礎とする分業」ではないからだ、というのが宇野の答えであるが、この答えは、協業こそが「資本主義的生産様式の基本形態」であるというマルクスの命題とほぼ同じ意味になると考えてよいであろう。問屋制生産は「資本主義的生産様式の基本形態」を欠いたままの状態が発足したから、いつまで経っても資本主義的生産様式の本流に載ることはない、という断定である。この断定は、重商主義段階の問屋制生産が「資本家的生産方法の発展の基礎を形成した」という宇野自身の説明とも折り合いが悪そうに見えるが(宇野[1971]52頁)、いまはそのことは措いておこう。むしろ問題は、この断定がなされる前の推論部分、問屋制生産における分業が「協業を基礎とする分業」ではないという推論部分にある。

問屋制生産における分業が何故「協業を基礎とする分業」ではないのかといえば、おそらく宇野の回答は、それが「マニュファクチュアと

としての工場的分業」に転化しないからである(宇野 [1971] 61頁), という内容になろう。つまり宇野は, 多数の労働者を一つの「工場」に集めない限り, 彼らが協業を行うことは不可能であるし, 「協業を基礎とする分業」を行うことも不可能であると考えていたものと推論される。現に宇野は, すでに紹介したように, 協業を「多かれ少かれある程度の数の労働者を同一場所に集めてその社会的労働の生産力の増進を利用する」こととして規定している。また山口も, 協業を「複数の労働者が同一の作業場において協同して労働を行なう最も単純な集合労働の形態のこと」として規定している(山口 [1985] 143頁)。宇野も山口も, 協業→分業という展開における「→」を, 協業が分業に「変わる」という意味で理解していた論者であった。彼らの理解に照らした場合, 協業とは何よりもまず, 多数の労働者が「同じ空間」で働くという条件に基づくのである。

かくして結局のところ, 協業なき分業の成否という問題の根本には, 本稿がこれまで論じてきた協業の要件論が潜んでいたことが判明する。すると, この問題にかんして本稿の採るべきスタンスも, これまでの本稿の行論を踏まえることで自然とはっきりしてくる。

羊毛工業の生産連関において, もしもクロージャの調達した原料羊毛が粗悪であったり, 農村の婦女子の紡いだ毛糸が不出来であったりした場合, 織手の織り上げる毛織物の品質にも影響が出るのは必至であろう。また, 織手の技能の良し悪しによって, クロージャにかかる最終仕上げの負荷も変わるであろう。農村の婦女子と織手とは, 別々の場所で別々の作業を行っているが, だからといって互いの作業の進め方に全く口を出さないわけではない。農村の婦女子は, 織手の求める毛糸の品質・数量・納期などをクロージャから指定された上で毛糸を紡ぎ始めるのであり, 彼女たちがどうしてもその指定に応えられない場合<sup>42)</sup>, 織手は自分たちの側で彼女たちへの要求水準を下げるか, クロージャ

に自分たちへの要求水準を下げさせるか, とどのつまりはクロージャに紡績の発注先を別の農村に変えるように要求するか, いずれにせよ工程を跨いだ一定の相互調整が必要になる。つまり, 多数の生産者が「同じ空間」で働くわけではない問屋制生産でも, 多数の生産者が協調して働くことはきわめて重要な条件になるのであり, それは多数の労働者が計画的・協力的に働くという協業の要件にも重なり合うのである。しかもこの条件は, 問屋制生産における分業が「同じ空間」で行われていないからこそ, かえってその重要性を増すともいえるかもしれない。「同じ空間」で働いていないのをいいことに, 毛織物の品質の悪さをめぐって織手と紡手とが互いに責任を押しつけ合うようになれば, 問屋制生産はいずれ内部崩壊の憂き目に遭わざるをえないのである。

すでに見たように宇野は, 問屋制生産における「分業的な作業工程の部分化」が工場制生産における「協業を基礎とする分業」に比肩するほどの技術的水準に達していなかったという点をもって, 問屋制生産の限界を説明していた。確かに, 毛織物の品質を左右する毛糸が必ずしも熟練度の高くない農村の婦女子によって紡がれていたことは, かつての問屋制家内工業が抱えていた弱点の一つに数えられるであろう。また織手にしても, 多かれ少なかれ農業に従事しながら副業的に毛織物を織り上げていたとすれば<sup>43)</sup>, 織布工程にかんしてそれほど高度な専門性を有していたとは考えにくいかもしれない。しかし, 生産物の不出来や不足, 納期の遅れなど, 羊毛工業の生産連関に生じうる不測の事態にたいしてどこまで弾力的な相互調整が効いたかという観点に立つと, 宇野の説明には必ずしも合点のいかない点が残る。

いったん生産方法論以前の次元に立ち返って, 生産物の不出来という問題を考えてみよう。周知のように, マルクスは『資本論』の随所で, 生産物にはただ過去の労働の「痕跡」しか残されておらず, それがどのように生産されたのか

は分からないという主張をくり返していた。しかし、どのように生産されたのかが分からない生産物に過去の労働の「痕跡」が残されるのは何故かといえば、生産物に出来不出来の斑があるからに他ならないであろう。特に、生産物が不出来である場合は、それを生産した労働の質が問質されるのが常であり、甚だしく不出来な生産物は生産元へと返品されることもある。マルクス自身も、「もし労働過程にある生産手段が過去の労働の生産物としての性格を感じさせるとすれば、それはその欠陥のためである。切れないナイフや切れがちな糸などは、刃物屋のAとか蠟引工のEをまざまざと思い起こさせる。できのよい生産物では、その使用属性が過去の労働に媒介されているということは消え去っているのである」と述べている(K., I, S. 197, [1]320頁)。

もっとも、これが商品の売買関係によって媒介された社会的分業の場合であれば、生産物は全て外部市場向けの商品として生産される——しかも大量の見込生産が行われるのが通例である——から、「切れないナイフや切れがちな糸」のように市場の要求する標準品質を満たしていない粗悪品は、そもそも販売先に出荷されることはないという理屈で割り切ることもできよう。しかし、問屋制生産における分業の場合、生産物は同じ問屋商人の傘下にある別の作業場向けの半製品として生産されるだけである——しかも問屋商人の注文に応じた受注生産が行われるのが通例である——から、おのずから事情が変わってくる<sup>44)</sup>。最終生産物が市場の要求する標準品質を満たさなければならないという事情自体は変わらないが、中間生産物の品質にはそこまで厳格なチェック機構が働きにくい。中間生産物の数量や納期についても同じことがいえる。これらのデメリットは、作業場間における相互調整をつうじて埋め合わせる以外にないのである。

しかし逆にいえば、かかる中間段階での相互調整の余地を残していること自体は、問屋制生

産における分業のメリットの一つに数えられるであろう<sup>45)</sup>。先行する生産過程の足らざるところを後続する生産過程が補うというバックアップの体制は、生産過程ごとに管理主体の異なる社会的分業ではきわめて構築しにくい。また作業場内分業でも、作業の部分化や専門化が進んで、技術的分業や工程間分業がその固定性が増すほど、工程を跨いだ相互調整は効きにくくなる。たとえ多数の労働者が一つの工場のなかで働いていたとしても、それぞれを隔てる専門性の垣根があまりにも高い場合、他人の作業の進め方には誰も口を出さなくなり、「協業を基礎とする分業」が行われているとはいい難いほど低い協調性しか発揮されなくなる。かかる弊害を免れる上では、分業の技術的水準が低いという問屋制生産の短所がむしろ長所に転じるのである。

もう少し視野を広げてみると、生産物の不足や納期の遅れを防ぐための相互調整には、労働供給の調整までが含まれるものと考えべきであろう。マルクスは『資本論』第1巻第4篇第13章「機械と大工業」のなかで、機械制大工業の時代になっても家内工業は決して一掃されるわけではなく、むしろ近代的家内工業として蘇生され、臨時の求めに応じていつでも出動できる「工場やマニファクチュアや問屋の外業部」ないし「家内労働者の別軍」に再編されることになるという見方を示していた(K., I, S. 486, [2]395頁)。マルクスの説明によると、この「外業部」ないし「別軍」にたいして出動要請がかかるのは、服飾産業におけるシーズンの直前期のように、納期の迫った製品需要が突発的に増大する時期においてである。これは農業生産でいえば、播種期や収穫期など、大量の労働力を集中的に投入することが必要になる農繁期に当たる。マルクスが協業論のなかで、多数の結合労働日の同時充用が必要になる「決定的な瞬間」の事例の一つに挙げていたのも、まさに穀物の収穫期であった(K., I, S. 347, [2]176-177頁)。しかも農業生産の事例は、問屋制生産を論じる

ためのたんなる類例には止まらない意味をもっている。かつてのイギリス羊毛工業における問屋制生産では、農閑期に当たる秋冬期からちょうど繁忙期が始まり、この時期に織手や紡手にたいするクロージャからの注文量が急増するというパターンが定着していた。つまり、問屋制生産が農村を主たる舞台として展開され、毛織物の織布や紡績が農業の副業として非専門的に行われたことは、繁忙期における労働力の集中的な投入——あるいは閑散期における大量の労働力の引き揚げ——という問屋商人のニーズに照らすと、むしろきわめて好都合な条件となっていたのである。

ここで留意しなければならないのは、労働力を大量に投入することと集中的に投入することとの違いである。労働力を大量に投入することだけが目的であれば、最初から多数の労働者を一箇所に集めて、同時に就労させることで実現できる。しかし、労働力があるタイミングで集中的に投入するためには、そのタイミングを迎えるまで多数の労働者を待機させておくことが必要になる。その場合、最初から彼らを一箇所に集めておくのは得策ではない。わざわざ正規の雇用契約を結んで余剰人員を抱え込んでおくようなもので、待機費用が割高になるからである。

この費用を節約する上で理に適うのは、多数の労働者に一斉にタイミングを告知できるような仕組みを構築した上で、彼らと非正規の雇用契約を結んでおくことであろう。それによって彼らは、実質的には不完全就業（半失業）の状態に置かれながら、雇用期間外の待機費用を自弁させられることになる。農業生産でいえば、かつて農村の周縁部に滞留していた小屋住農がこれに近い状態にあったと考えられるが<sup>46)</sup>、その工業生産における再現ともいえるのが近代的家内工業の従事者であろう。つまり、特定のタイミングで労働者たちに集団力を発揮させるための条件を論じる上では、そのタイミングの以前・以後にまで話を広げて、多数の労働者をど

こから集めて、どこに戻すかという問題にも論及することが必要になる。これまで労働供給の調整という問題は、資本主義的人口法則という主題と関連づけられ、生産方法論よりも後の資本蓄積論のなかで扱われるのが通例であった。しかしこの問題は、本稿の3-1で詳しく述べるように、集団で重い荷物を揚げるような単純協業の段階から、すでに看過できない重要性をもち始めるのである。

ここまでの議論の骨子は、次のように要約することができる。すなわち、協業なき分業の成否という問題についての結論は、協業を行う上でいかなる条件が最も重要になると考えるかによって変わってくる。マルクスのように、多数の労働者が「同じ空間」で働くという条件が最も重要になると考えるのであれば、社会的分業はむしろのこと、作業場間分業もこの条件を満たしてはいないから、どちらも協業なき分業である、という結論にならざるをえない。また、これらの協業なき分業が広く成立しうる以上、協業は必ずしも「資本主義的生産様式の基本形態」とまではいえない、という結論にならざるをえない。逆にいえば、協業が「資本主義的生産様式の基本形態」であるという命題を保持するためには、どうしても分業論の守備範囲を個別的分業までに限定すること、それも作業場内分業までに狭く限定することが必要になろう<sup>47)</sup>。この作業場内分業の範疇に入るのは、正確に言えば、「相互に関連のある一連の諸過程や諸操作」を全て一つの工場に集めた垂直統合型の有機的マニユファクチュア、すなわち結合マニユファクチュアだけである。

しかし本稿のように、多数の労働者が計画的・協力的に働くという条件が最も重要になると考えるのであれば、作業場内分業はむしろのこと、作業場間分業もこの条件を満たさなければならぬから、どちらも協業なき分業ではない、という結論になる。また、労働者間の関係が協調性を欠いたままの状態では、工場制生産における「協業を基礎とする分業」はむしろの

こと、問屋制生産における「分業的な作業工程の部分化」も成立しえない以上、協業はきわめて広範な意味において「資本主義的生産様式の基本形態」といえる、という結論になる。前節で指摘したように、マルクスの分業論には、ごく断片的ではあったが「同じ作業場での部分労働者の結合」を伴わない異種のマニファクチュアについての考察も含まれていた<sup>48)</sup>。しかし本来、この考察を行うためには、協業の条件にかんする考え方を本稿と同じものに改めることが必要であったはずである。とすれば、マルクスの協業論と分業論との間には、協業なき分業の成否という問題にかんして微妙な見解の相違が潜んでいたということもできよう。マルクスが協業論までの理論的展開をいったん止めて、マニファクチュアの歴史的起源に話題を切り替えることから分業論を開始したのも、かかる見解の相違の所為ではなかったかと推量されるのである。

## 2-2 分業と「直接的依存関係」

以上で明らかになったように、協業が「資本主義的生産様式の基本形態」であるというマルクスの命題は、実のところマルクス自身の協業の要件論ときっちり噛み合っていない。かかる不具合がこれまで表面化せず済んできたとすれば、それはすでに述べたように、従来の生産方法論の照準がもっぱら工場制生産に合わせられていたために、協業なき分業という問題が検討されてこなかったことに理由がある。この辺りの事情は、マルクスの分業論に付けられた「分業とマニファクチュア」という題名からも窺い知ることができる。

マルクスの分業論は、この題名通りに、資本主義への過渡期（「本来のマニファクチュア時代」）における工場制手工業を分析することに主眼を置いている。そのために、すでに多数の労働者が一つの工場に集められている状況から話が始まり、話が進むにつれて分業に固有の諸要素、たとえば作業の部分化・専門化、道具

の専用化・高度化、労働者の技能・熟練の変質（熟練労働者と不熟練労働者との等級制的分化）などの諸要素が順次盛り込まれてゆくという展開をたどる。つまり、最初から協業を前提とした分業論、いわば「協業を基礎とする分業」論になっているのである。これはちょうど、マルクスの協業論の後半部が、分業を先取りした協業論、いわば「分業を基礎とする協業」論になっていたことの裏返しといえるかもしれない<sup>49)</sup>。マルクスが分業論の冒頭で論じるのは「マニファクチュアの二重の起源」であるが、馬車マニファクチュアのように異種の手工業者たちを「同じ資本家の指揮のもとにある一つの作業場」に集めることが起源になろうと（*K.*, I, S. 356, [2]190頁）、製紙マニファクチュアのように同種の手工業者たちを「同じ資本によって同じ時に同じ作業場で」働かせることが起源になろうと（*K.*, I, S. 357, [2]192頁）、マニファクチュアがいわば作業場内協業に基づくことに違いはないのである。

しかも、マルクスの分業論の基調をなすのは、分業に固有の諸要因があることは確かであるが、それにあまり目を奪われるべきではない、という論調である。マルクスによれば、マニファクチュアにおける分業を正しく理解するためには、「分業は、協業の一つの特殊な種類なのであって、その利点の多くは協業の一般的な本質から生ずるのであり、協業のこの特殊な形態から生ずるのではない」ことをしっかりと捉えておくことが肝要であるという（*K.*, I, S. 358-359, [2]194頁）。また、有機的マニファクチュアにおいて製品の工程間の移動時間が短縮され、生産力が増大することも、「マニファクチュアに特有な分業の原則」から生ずる利点としてではなく、「マニファクチュアの一般的な協業的な性格」から生ずる利点として理解されるべきであるという（*K.*, I, S. 364, [2]203頁）。以上の論調からすれば、協業なき分業という問題はそもそも誤った前提に立っており、検討するに値しない擬似問題でしかないという話にな



ろう。そして、協業論で「協業の一般的な本質」が論じられたことを受けて、分業論では「協業の一つの特殊な種類」が論じられるという具合に、分業論はいわば協業論のなかに系論として組み込まれることになる。

ただここでも、マルクスが何をもち「協業の一般的な本質」や「マニファクチュアの一般的な協業的な性格」と考えているのかを問わなければならない。本稿の1-3でも確認したが、マルクスは有機的マニファクチュアにおいて製品の工程間の移動時間が短縮される理由を、作業場が一箇所に集約されるために工程間の「空間的分離」が縮減されることに求めている(K., I, S. 364, [2]202-203頁)。つまり、マルクスの考える「協業の一般的な本質」や「マニファクチュアの一般的な協業的な性格」は、すでに「マニファクチュアの二重の起源」についてのマルクスの説明からも予想された通り、やはり多数の労働者が「同じ空間」で働くという条件に帰着するのである。その結果としてマルクスは、製品の工程間の移動時間を短縮するために必要となるもう一つの条件、多数の労働者が計画的・協力的に働くという条件をほとんど没却してしまっている。

しかし以前にも別の論稿で指摘したように<sup>50)</sup>、どれほど工程間の「空間的分離」が縮減されても、各工程の進捗率が不揃いであれば製品の移動時間は必ずしも短縮されず、かえって作業場の随所で製品の渋滞が多発することになる。しかも、マニファクチュアがあくまで手工業的な基礎に基づくものである以上、労働者のコンディションの波を無視して各工程の進捗率を機械的に一定化させることは難しい。マルクス自身も認めているように、分業によって作業の部分化・専門化が進むほど、労働者の作業間の移動時間は短縮され、「ひとたび到達した標準速度の持続が長くなる」ことが確かであるとしても、その一方で「一様な労働の連続は活気の緊張力や高揚力を破壊する」ことも確かなのである(K., I, S. 361, [2]198頁)。

ここで「活気の緊張力や高揚力」と呼ばれているものは、マルクスの労働過程論のなかに出てきた「注意力として現われる合目的な意志」とほぼ同じであろう(K., I, S. 193, [1]313頁)。また「活気」と呼ばれているものは、マルクスの協業論のなかに出てきた「競争心や活力(animal spirits)」とほぼ同じであろう(K., I, S. 345, [2]174頁)。労働過程論に立ち戻って言えば、労働者の注意力が持続することは、労働過程が合目的な性格を維持するための必要条件に他ならなかった。また協業論に立ち戻って言えば、労働者たちが「社会的接触」をつうじてお互いの競争心や活力を刺激し合うことは、協業によって生産力が增大するための必要条件に他ならなかった。マニファクチュア的分業には、かかる労働過程や協業の基礎的な条件そのものを破壊しかねない危うさが伴うわけである。したがって有機的マニファクチュアでは、進捗率の不揃いをできるだけ減らすための工程間での相互調整がいっそう重要性を増すはずである。しかもその相互調整は、もともと難易度の異なる多様な部分的作業の間で、かつ熟練度の異なる多くの部分的労働者の中で労働のペースを揃えることを意味しているから、単純協業において労働のペースを揃えることよりも遙かにハードルが高くなろう。

ところがマルクス自身の議論は、むしろマニファクチュアの下での作業の部分化・専門化が進むほど、各工程における進捗率の管理や工程間での進捗率の調整を行う上でのハードルはますます低くなるかのような論調へと傾いてゆく<sup>51)</sup>。それとともに、分業における計画・協力的な内容もきわめて薄いものになってゆく。これは、機械制大工業の下で労務管理が自動化することを説いたり、さらに進んで、計画的・協力的に働く主体が人間から機械に置き換えられる(無人化する)ことを説いたりするための布石とも受け取れる。

たとえばマルクスは、マニファクチュアにおいて一方の労働者群が他方の労働者群に原料

を供給することを、「一方の労働者が直接に他方の労働者を働かせる」と表現した上で、「労働と労働とのあいだの、したがってまた労働者どうしのあいだの直接的依存関係は、各個の労働者にただ必要労働だけを自分の機能のために費やすことを強制する」から、マニユファクチュアでは独立手工業や単純協業よりも容易く労働が強化され、労働の連続性・一様性・規則性が実現することになるという見方を示している（K., I, S. 365-366, [2]204-205頁）。かかる「強制」は、マニユファクチュアの「生産過程そのものの技術上の法則」とも呼ばれている（K., I, S. 366, [2]205頁<sup>52)</sup>。

しかし、進捗率の不揃いを減らせば「直接的依存関係」が成立するという命題と、「直接的依存関係」が成立すれば進捗率の不揃いが減るという命題との間には、微妙ながらも決定的な懸隔がある。これはちょうど、商業資本が発生すれば流通上の諸費用を節約できるという命題が真であるとしても、これを反転させた命題、すなわち流通上の諸費用を節約するために商業資本が発生するという命題は偽になるというケースと同種の懸隔である。あるいは、貨幣が発生すれば商品交換を効率化できるという命題が真であるとしても、これを反転させた命題、すなわち商品交換を効率化させるために貨幣が発生するという命題は偽になるというケースと同種の懸隔である。

一方の労働者群が他方の労働者群に原料を供給することで成立するのは、あくまで生産手段の投入＝産出関係の連鎖として現れるような、物的関連としての工程間の「直接的依存関係」にすぎない。かかる「直接的依存関係」が成立していたところで、一方の労働者群に他方の労働者群と計画的・協力的に働こうとする意志が働かなければ、進捗率は不揃いのままであろう。あるいは逆に、一方の労働者群に他方の労働者群と計画的・協力的に怠けようとする意志が働いてしまえば、進捗率は意図的に低い水準で揃えられることにすらなろう。マルクスが下して

いるのは、各工程に難易度に応じた適正な人数が配置されさえすれば、各工程の進捗率は「生産過程そのものの技術上の法則」の作用によっておのずから高い水準で揃えられるという診断であるが、これは分業における計画・協力の内容が、労働者の主体性を不問に付した「直接的依存関係」にまで薄められたために生じた誤診に他ならない<sup>53)</sup>。

同様の誤診は、マルクスが「直接的依存関係」を「一方の労働者が直接に他方の労働者を働かせる」関係と同一視している点にも現れている。一方の労働者が他方の労働者に原料を供給することは、一方の労働者が働かなければ他方の労働者も働けないことと同値であるが、「一方の労働者が直接に他方の労働者を働かせる」ことと同値には必ずしもならない。労働過程論に立ち戻って考えてみると自明であろうが、原料が供給されることは、労働過程が成立するために満たされるべき諸条件の一つでしかないのである。むしろ最も重要な条件は、労働者の「注意力として現われる合目的意志」が発動することにある——注意力の強度が原料の浪費率と連動するのはそのためである——が、人間の意志を外部からコントロールすることの困難に鑑みると、一方の労働者の存在が他方の労働者の注意力を必ず発動させるという保証はない。むしろ、発動させる可能性があることまで否定する必要はないが、それはせいぜい、一方の労働者が「間接に」他方の労働者を働かせるという関係に止まる。要するに、マルクスの分業論における労働強化の「強制」の説明にたいしては、マルクスの協業論における競争の説明にたいして抱いたのと同様の疑問を抱かざるをえないのである。

とすれば、マルクスの一連の誤診を招いたいっそう根本的な難点は、マルクスの協業論のなかにすでに胚胎していたのではないかという推測が成り立とう。マルクスは「直接的依存関係」の議論に移る直前の箇所、マニユファクチュアでは工程間の「空間的分離」の縮減のプ

ロセスは極限まで進められ、最終的に工程間の「空間的並列」が実現されるまでに行き着くことになるという議論を行っている(K., I, S. 365, [2]204頁)。2箇所における議論の間に、工程間の「空間的分離」が縮減されるほど労働者間の「直接的依存関係」が強化されるというつながりを読み取ることは困難ではないであろう。また、「空間的分離」→「空間的並列」という変化のなかに、多数の労働者が「同じ空間」で働くという協業の原理の作用を読み取ることも困難ではないであろう。

もっともマルクス自身は、複数の工程が空間的に並列して同時に進行するという結果は「たしかに総過程の一般的な協業的な形態から生ずるのではあるが、しかし、マニュファクチュアは、ただ協業の既存の諸条件を見いだすだけではなく、その一部分を手工業的活動の分解によってはじめて創造するのである」という説明を行っている(K., I, S. 365, [2]204頁)。この説明の後半部分だけをとれば、マルクスは工程間の「空間的並列」を分業に固有の原理として捉えているように読めなくもないが、それは正確な読み方ではない。ここでマルクスがいわんとしているのは、①工程間の「空間的並列」が実現されるためには、「一般的な協業の形態」の他にもプラスアルファの条件が必要になる、②その条件に当たるのが「手工業的活動の分解」であるが、これは「協業の既存の諸条件」のなかには含まれていない、という2点であろう。「手工業的活動の分解」はあくまでプラスアルファの条件であるから、この条件だけで工程間の「空間的並列」が実現するわけではないし、この条件によって「協業の既存の諸条件」が不要になるわけでもない。多数の労働者が「同じ空間」で働いているという条件の下で「手工業的活動の分解」が行われるからこそ、工程間の「空間的並列」が実現されうるとというのが、①と②とをミックスさせたマルクスの主張なのである。

このように、工程間の「直接的依存関係」や

「空間的並列」をめぐるマルクスの議論でも、「協業の既存の諸条件」のなかで最も重要になるのは多数の労働者が「同じ空間」で働くという条件であり、この条件こそが「マニュファクチュアの一般的な協業的な性格」をなすという見方が堅持されていることが確認できよう<sup>54)</sup>。この見方のために、マニュファクチュアにおける単純協業の原理にかんしても、マルクスは次のような不適切な説明を行っている。

すなわちマルクスは、ガラス瓶マニュファクチュアの間段階に当たる流動状ガラス塊の加工過程では、瓶製造工や吹き工、磨き工などからなる5人1組の労働者群が編成され、1基のガラス炉に開いた4～6つの穴のそれぞれに4～6組の労働者群が配置されるという事例を紹介した上で、「各個の群の編制はここでは直接に分業にもとづいているが、いくつかの同種の群のあいだの紐帯は、単純な協業、すなわち生産手段の一つを、ここではガラス炉を、共同消費によってより経済的に使用するという協業である」と総括している(K., I, S. 367, [2]207-208頁)。ここで労働者群の間の「紐帯」と呼ばれているのは、多数の労働者が計画的・協力的に働くという関係性のことであろうが、マルクスはその関係性の本質を、多数の労働者が生産手段を共同消費して節約することに求めているわけである。

しかし本稿の注30でも引いたように、かかる生産手段の節約効果は、マルクスの協業論のなかでは「多くの人々がただ場所的に集合して労働するだけで協力して労働するのではない場合」にも生じることと規定されていたはずである(K., I, S. 344, [2]172頁)。ここでのマルクス自身の規定に基づくと、マルクスがガラス瓶マニュファクチュアのなかに読み取った単純協業の原理からは、多数の労働者が計画的・協力的に働くという条件が抜け落ちて、「多くの人々がただ場所的に集合して労働するだけ」という条件のみが残されていると受け止めざるをくなくなる。いいかえると、マルクスの分業論のな

かで示された単純協業の原理は、協業論のなかで示されたそれよりも中身がいつそう薄くなっていると受け止めざるをえなくなろう。ガラス瓶マニュファクチュアにかんするマルクスの説明は、資本家が1基のガラス炉に4～6つの穴を開けさえすれば（あるいは4～6基の小型のガラス炉を結合させて1基の大型のガラス炉に造り替えさえすれば）、1基のガラス炉を4～6組の労働者群が共同消費するという意味での単純協業は自動的に実現されうるという内容になっているからである<sup>56)</sup>。

この説明では、生産手段を共同消費するための技術的条件と主体的条件とが混同されている。これはちょうど、マニュファクチュアにおける労働者間の計画的な協力関係が、その関係のための技術的なベースとなる「直接的依存関係」と混同されていたことと同じ結果であろう<sup>56)</sup>。そしてこれらの混同の影響は、その後も尾を引いて、マルクスの分業論のハイライトともいべき個別的分業と社会的分業との比較論にまで及んでゆくのである<sup>57)</sup>。

### 2-3 個別的分業と社会的分業

周知のようにマルクスの分業論は、マニュファクチュアの発展とともに作業場内分業も進んで、以前は一人の仕事のなかに包括されていた諸作業が何人もの部分労働者の専門作業へと分割されることになるが、そうなるほど作業場全体における生産の効率化も進むという論理によって首尾一貫している。にもかかわらず、分業論の後半部では、以下のような二つの論理の錯綜が生じる。

すなわち、一方でマルクスは、マニュファクチュアの発展とともに社会的分業も進み、以前は一つの産業のなかに包括されていた生産の諸段階がいくつもの特殊産業へと分割されることになるが、そうなるほど社会全体における生産の効率化も進むという論理を展開している。「それまでは本業または副業として他の諸産業と関連して同じ生産者によって営まれていた産

業も、マニュファクチュア的経営がそれをとらえれば、ただちに分離と相互の独立化とが起きる。マニュファクチュア的経営がある一つの商品の一つの特徴段階をとらえれば、この商品のいろいろな生産段階はいろいろな独立産業に転化する」、「一つのマニュファクチュアのなかで分業をいつそう完全に行なうためには、同じ生産部門が、その原料の相違に応じて、または同じ原料が受け取りうる形態の相違に応じて、いろいろ違った、部分的にはまったく新しいマニュファクチュアに分割される」という論理である（*K., I, S. 374, [2]218頁*）。明らかにこの論理では、作業の部分化・専門化による分業のメリットは、作業場内分業（個別的分業）に固有のものではなく、社会的分業にも共通するものとして捉えられていよう。「独立産業」の分立、つまり関連する諸産業の独立化は、作業場における作業の部分化・専門化のプロセスを社会的規模で再現したものとして論じられるわけである。

しかし他方でマルクスは、マニュファクチュアは関連する諸産業を垂直的に統合する方向にも進むという論理を展開している。「マニュファクチュアは、そのあるものがいろいろな手工業の結合から生ずることがあるように、またいろいろなマニュファクチュアの結合に発展することがありうる」という論理である（*K., I, S. 368, [2]209頁*）。そもそも、マルクスが分業論の冒頭で提示していたのは、「ある一つの生産物が完成されるまでにその手を通らなければならぬいろいろな種類の独立手工業の労働者たちが、同じ資本家の指揮のもとにある一つの作業場に結合される」ことがマニュファクチュアの歴史的起源の一つをなすという認識であった（*K., I, S. 356, [2]190頁*）。マルクスはこの認識に基づいて、資本主義的生産様式の高度化は、有機的マニュファクチュア→結合マニュファクチュア→機械制大工業というコースを辿るのが原則的であるという命題を立てていたわけである。しかし、マニュファクチュアは必然

的に諸産業の「分離と相互の独立化」とを志向するという論理に基づく、結合マニュファクチュア自体がきわめて偶然的な存在としか考えられなくなろう。

そもそも、資本主義的生産方法の進展とともに諸産業の独立化と統合とのどちらかのプロセスが一方的に進行するというのは、流通過程の存在を無視した無理のある一般化・原則化である。「原料の相違」または「同じ原料が受け取りうる形態の相違」に応じて「独立産業」が分立するというのがマルクスの第一の論理であるが、この論理は、生産物の多品種化や頻繁な品種変更が求められる産業、たとえばマルクス自身が異種的マニュファクチュアの例に挙げている時計製造業やアパレル産業には必ずしも当てはまらない。異種的マニュファクチュアにおける独立生産物の生産者の多くが独立化することは正しいが、その決定的な理由は独立生産物ごとの「原料の相違」にあるわけではない<sup>58)</sup>、独立生産物の最終組立工程を担う産業が「同じ原料が受け取りうる形態」の数だけ細かく分立するわけでもないからである<sup>59)</sup>。また少品種大量生産型の産業でも、「独立産業」の分立によって原料調達のための諸費用が高みすぎる場合には、第一の論理はやはり当てはまらない。マルクスは、第二の論理では「ありうる」のような弱めの表現を用いているが、第一の論理でも「ただちに」のような強めの表現は避けるべきであったと思われる。ただここで問題にしたいのは、かかる一般化・原則化自体に伴う無理ではなく、諸産業の垂直統合が進むことが「ありうる」理由である。

マルクス自身も第11章第4節「マニュファクチュアのなかでの分業と社会のなかでの分業」において明言しているように、作業場内分業と社会的分業との間には、多くの共通点がありながらも、本質的な相違がある。作業場が一箇所に集約されているどうかは、むしろ副次的な相違でしかない。結合マニュファクチュアの場合ですら、結合された諸産業の一つ一つは「一つ

の全体マニュファクチュアの多少とも空間的に分離された諸部門をなしている」のが通例なのである(K., I, S. 368, [2]209頁、傍点は引用者)。いうまでもなく最も本質的な相違は、商品の売買関係によって媒介された分業であるかどうかにある。したがって、結合マニュファクチュアの利点が発揮されるのは、商品の売買関係によって媒介された社会的分業のデメリットがはっきりする場面においてであると考えてよい。

かかるデメリットとしてよく指摘されるのは、生産手段の過不足や価格変動の影響が生じやすくなったり、それらの影響を緩和するための在庫コストが高みやすくなったりするという損失要因である。これらの損失要因を取り除くためには、結合された諸産業が互いの生産計画を事前にすり合わせて、欠品の発生を防止するための措置や、生産加工系列における製品移動を円滑化するための措置を講じておくことが必要になる。これはちょうど、作業場内部における工程間での進捗率の不揃いを調整することと同様、多数の労働者が計画的・協力的に働くことを必要とする措置であるから、商品の売買関係という脆弱な「紐帯」によって諸産業がつながっているだけの社会的分業では実現される見込みが低い。つまり、結合マニュファクチュアの利点も、突き詰めると分業における計画・協力の意義に帰着するのである。

これにたいして、マルクスが重視していた「直接的依存関係」とは、たんに一方の工程が他方の工程に生産手段を供給するという物的関連のことでしかなかった。この意味での諸産業間の「直接的依存関係」であれば、商品の売買関係によって媒介された社会的分業でも何ら問題なく実現される<sup>60)</sup>。また、この意味での諸産業間の「直接的依存関係」は、かつて結合されていた諸産業がいろいろな「独立産業」に転化した後でもそのまま継続されうる。つまり、「直接的依存関係」の意義をどれだけ強調したところで、マルクスが本命視していた結合マニ

ファクチュアの利点を明らかにすることには奏功しないのである。

なおマルクスは、第12章第4節のなかでも特に有名な箇所であるが、商品の売買関係によって媒介された社会的分業では諸商品が無計画・無規律に生産され、ただ市場での価格変動をつうじてその生産量（生産資源の配分も含めて）が事後的に調整されるだけであるのにたいして、作業場内分業ではその逆のパターンが生じるという見方を示している。「作業場のなかでの分業ではア・プリアリに [はじめから] 計画的に守られる規則が、社会のなかでの分業では、ただア・ポステリオリに [あとから]、内的な、無言の、市場価格の晴雨計の変動によって知覚される、商品生産者たちの無規律な恣意を圧倒する自然必然性として、作用するだけである」という比較論である (K., I, S. 377, [2]221頁)。この比較論は大筋において支持しうが、それでも問わなければならないのは、作業場内分業では「規則」がはじめから計画的に守られるという主張の根拠である。

おそらくこの根拠を示そうという意図からであろうが、マルクスは先の一文に続けて次のように述べる。「マニファクチュア的分業は、資本家のものである全体機構のただの手足でしかない人々にたいして資本家のもつ無条件的な権威を前提する」(K., I, S. 377, [2]221頁)。これは、『資本論』の「貨幣の資本への転化」章の末尾を飾る有名な一文、市場は自由・平等・所有の原則が支配するベンサムの世界であるが、生産の現場はそれとは正反対の世界であるという一文の同義反復といってよいであろう。「民主主義は工場の門前で立ちすくむ」という言葉を知っている者であれば、すぐに合点がいきそうになる叙述である。しかし、もしも資本家の権威にたいして労働者が無条件的に服従するのであれば、マニファクチュア的分業の下では「資本家の不従順」が至るところで生じており、かかる「労働者の無規律」を制するためにこそ機械制大工業が登場したというマルクス

の説明の真偽は疑わしくなる (K., I, S. 389-390, [2]243頁)。しかも、それ以上に疑わしいのは、もしも資本家の権威にたいして労働者が無条件的に服従するとしても、それだけでマニファクチュア的分業の「規則」が計画的に守られるかどうかである<sup>61)</sup>。

資本家の権威にたいする服従は、資本家と1人1人の労働者との間で生じる個別の関係であろう。不服従による懲戒・解雇のリスク自体は全ての労働者に——熟練労働者と不熟練労働者との間に存在しうる雇用条件の違いを無視すれば——等しくかかるが、このリスクにたいする反応の強さには個人差があり、それが労働者ごとの服従心の強さのばらつきとなって現れる。しかし、マニファクチュア的分業の「規則」には、個々の工程ごとに定められたルールだけではなく、複数の工程に跨がって定められたルールも含まれる。またこの「規則」は、生産過程が始まる以前にア・プリアリに策定されることは確かであるが、いったん始まった生産過程がこの「規則」通りに進捗するかどうかはア・ポステリオリにしか分からない。さらに、生産過程の全体にわたって労働の連続性・一様性・規則性が保たれることがマニファクチュアにおける「生産過程そのものの技術上の法則」である以上、どこかの工程でノルマが達成できなかった場合は、後続する工程でも直ちに作業進捗の遅れが生じることになる<sup>62)</sup>。そして、そのような遅れに臨機応変に対応するためには、工程の垣根を越えた労働者群の連携が必要になる。放っておけばドミノ倒しの要領でどこまでも広がってゆく負の連鎖を、どこかの工程で断ち切るためのトラブルシューティング的な連携である。

すでに述べたように、マニファクチュア的分業における「生産過程そのものの技術上の法則」についてのマルクスの説明は、各工程に配置する労働者の人数さえ適正であれば勝手に「技術上の法則」が成立するかのよう内容になっていたが、この説明はやはり受け入れがた

い。実のところ「技術上の法則」は、全工程にわたるギリギリの均衡の上に成立するものであり、少しでもこの均衡が失われると労働の連続性・一様性・規則性も全面的に毀損されるおそれがある。そしてその点では、むしろ未発展な分業や単純協業の方が、弾力性・緩衝性・安全性に優れた生産方法と評することもできる。つまり、マニュファクチュア的分業の「規則」にたいする服従は、多数の労働者による集団的な服従として行われなければ実効性をもたないのである。かかる事情は、マニュファクチュアよりも「生産過程そのものの技術上の法則」が強められる機械制大工業の下では、いっそう切実さの度合いを強めよう。

これにたいして、もしも資本家が一度決めた「規則」のなかに多数の労働者が無条件的な権威を認めるようになれば、彼らがア・ポストオリに生じる突発的事態に対応することは難しくなる。その場合、資本家は起こりうる全ての突発的事態をア・プリアオリに予測し、それらへの対応の仕方を逐一「規則」のなかに織り込んでおく必要が出てくる。しかし、たとえそのような百科事典的な「規則」が策定可能であったとしても、「規則」自体が複雑になるほどそれを守り切ることは難しくなるから、かえって突発的事態が発生する確率は高まるであろう。マニュファクチュアで求められるのは、機械的な服従よりも一段高い次元における主体的な服従であり、マニュファクチュアが依拠しうる手工業的熟練の度合いも、この次元における服従がどれだけ遅滞なく実行されうるかによって計り直されるのである。したがって、マニュファクチュアの下における熟練労働者は、かつての同職組合親方にすら欠けていた特殊な手工業的熟練を具えているとも考えられる。そしてこのことは、マルクスの生産方法論の大宗をなすともいえる熟練解体論に、方法論上の盲点があったことを物語る有力な材料になる。マルクスは、資本主義的生産の歴史的諸段階における労働者群をいったん1人1人の労働者に解体し、その

個人的な熟練度を諸段階ごとに比較するという方法によって、後の段階になるほど労働者の熟練度が低くなるという結論を導き出しているからである。

以上の認識に基づくと、マニュファクチュア的分業とセットになっている等級制についての見方も変わる。これまで等級制については、賃金等級の高い熟練労働者を難易度の高い作業に特化させ、それ以外の作業は賃金等級の低い不熟練労働者に委ねることで、労働者全体に支払われる賃金の総額を引き下げるという役割が重視されてきた。個人ごとの作業の効率化には還元できない「バベッジ効果」である。しかし等級制には、もう一つの隠された役割があることを看過すべきではない。

等級制の下にある熟練労働者は、資本家に服従する立場に置かれるだけでは必ずしもない。マルクスが紹介したガラス瓶マニュファクチュアの5人1組の労働者群のなかに見習い工1人が含まれていたことから分かるように(K., I, S. 367, [2] 208頁)、時として不熟練労働者に服従される立場に置かれもする<sup>63)</sup>。その場合、不熟練労働者にとっての直属の上司は熟練労働者になるから、不熟練労働者にたいする業務上の指示は、直接的には資本家からではなく熟練労働者から発せられることが多いであろう。そこからさらに一歩進んで、不熟練労働者にたいする人事権までが熟練労働者に掌握されること——内部請負制が採用されること——も珍しくないから、特定の不熟練労働者に及ぼされる権威の強さでいえば、特定の熟練労働者がむしろ資本家を凌駕することも珍しくないであろう。つまり等級制は、1人1人の労働者にたいする資本家の権威を強化するという単純な目的に照らすと、必ずしも合理的な労働編制とはいえないのである。

しかし等級制には、その点での不合理を補って余りあるほどの労務管理上の合理性がある。経営機構の最上位に位置する資本家は、等級制の下位にある1人1人の不熟練労働者までを自

分に服従させる必要はないのであり、等級制の上位～中位の熟練労働者だけを自分に服従させればよい。同じ理屈から、生産過程における突発的事態に備える場合でも、各工程の労働者群のなかで多数を占める不熟練労働者群までを連携させる必要はないのであり、ただ少数を占める熟練労働者群だけを連携させればよい。つまり等級制には、熟練労働者に資本家の権威の一部を委譲することで、マニュファクチュア的分業の「規則」を守らせるための労務管理上のコストを節約する（もしくはそれが守られる確率を上げる）という役割が隠されているのである<sup>64)</sup>。このコストは、ガラス瓶マニュファクチュアの事例でいえば、熟練労働者1人に4人の不熟練労働者が服従する5人1組の等級制的な編制が導入されることで、最大幅で5分の1にまで減らせるであろう<sup>65)</sup>。

しかし、前項でも確認されたように、マルクスはかかる節約効果には触れようとせず、ガラス炉の共同消費による物的コストの節約だけを説いていた。この説明では、1基のガラス炉を消費するのが1組の労働者群であるか、それとも4～6組の労働者群であるかという違い——対物的な人数比率の違い、あるいは資本構成の違い——は重視されるが、1人の資本家に対峙するのが1人1人の部分労働者であるのか、それとも5人1組の労働者群であるのかといった違い——対人的な人数比率の違い、あるいは人的組織の違い——は無視されてしまう<sup>66)</sup>。したがって結局、個別的分業の規律性や計画性にかんするマルクスの議論でも、作業場内分業における労働の連続性・一様性・規則性にかんする議論でそうであったように、多数の労働者が計画的・協力的に働くことの意義はきわめて限定的なものになっている。

ただその代わりに、きわめて重要な意義をもつようになった要素が二つある。一つは、前項で検討した物的関連としての工程間の「直接的依存関係」であり、もう一つは、本項で検討している「資本家のもつ無条件的な権威」である。

ここまで述べてきたように、マニュファクチュアにおける資本家の権威が無条件的といえるかどうかは疑わしい。とはいえ、マニュファクチュアにおける労働者の地位が、かつての独立自営の手工業者の比ではないほど従属的になることは確かであろう。そして、この意味での労働者の非独立化を説くことにこそ、マルクスの分業論の眼目があったことも確かであろう。マルクスは分業論の最終節に当たる第12章第5節「マニュファクチュアの資本主義的性格」のなかで、先行する4つの節の結論を踏まえつつ、マニュファクチュア的分業の特質を「手工業的活動の分解、労働用具の専門化、部分労働者の形成、一つの全体機構のなかでの彼らの組分けと組合わせ」と要約しているが、これら4つの特質は、いずれも資本にたいする労働者の非独立化をもたらす契機として理解されている<sup>67)</sup>。

これはまた、マルクスの生産方法論の全体的な結論にもストレートにつながる理解である。マルクスは、資本にたいする労働者の非独立化のことを「分離過程」とも呼んでいるが、これは労働者にたいする資本の権力の実体をなすのが、労働者から「分離」された労働者自身の精神的諸能力に他ならないと考えられているからである。マルクスは第12章第5節のなかで、第13章「機械と大工業」の展開を先取りして、「この分離過程は、個々の労働者たちにたいして資本家が社会的労働体の統一性と意志とを代表している単純な協業に始まる。この過程は、労働者を不具にして部分労働者にしてしまうマニュファクチュアにおいて発展する。この過程は、科学を独立の生産能力として労働から切り離しそれに資本への奉仕を押しつける大工業において完了する」という結論を予示している（K., I, S. 382, [2]231頁）。

ここで改めて注意しなければならないのは、かかる結論を導き出す上で、作業場の集約という条件がどこまで必要性をもつかという点である。マルクス自身も述べていたように、「手工業的活動の分解、労働用具の専門化、部分労働



者の形成」は、社会的分業を含めた分業全般に伴う変化であるから、必ずしも個別的分業＝マニファクチュア的分業だけに固有の特質をなすわけではない。「一つの全体機構のなかでの彼らの組分けと組合わせ」は、等級制的な労働編制のことを指しているようだが、この場合の「一つの全体機構」も、必ずしも1つの作業場のことを指しているわけではない。作業や賃金の等級づけは、搾取率と同じように労働条件のなかに含まれるから、少なくとも同じ産業部門の内部では一定化する傾向を帯びるであろう。したがって、等級の低い作業をまとめて外部業者に委ねて、その賃金等級に見合った廉価な対価を支払うという方法によっても、自資本における等級制によって得られるのと同じの「パベッジ効果」を得ることはできる。つまり、労働者を非独立化させる上で決定的な必要性をもつのは、資本の下での作業場の集約という条件ではなく、労働者の生産上の精神的諸能力にたいするアクセス権が資本によって占有され、資本家が「社会的労働体の統一性と意志とを代表」するようになること、いわば資本の下での指揮権の集積という条件なのである。この条件は、労働者から精神的諸能力を奪って不具にすること（つまり熟練を解体すること）と同義ではない。資本は1人1人の個別労働者から各自の能力を奪うのではなく、全体労働者から集団力を奪うのであり、それも正確に言えば集団力の使用権を奪うのである<sup>68)</sup>。

ところがマルクスは、労働者が同じ資本家の指揮の下で働くことと、同じ作業場の内部で働くことを、生産方法論の至るところで同一視している<sup>69)</sup>。たとえばマルクスは、すでに第11章第1節の冒頭で、初期のマニファクチュアを同職組合的手工業から区別するものは「同時に同じ資本によって働かされる労働者の数」の大きさだけであるから、初期の工場はただ拡大された「同職組合親方の作業場」にすぎないと述べていた（*K.*, I, S. 341, [2]167頁）。これは、作業場の物理的なサイズを大きくしなければ労働者の人数を増やすことはできないという常識的な発想に基づいた考え方であるから、つい簡単に納得しそうになる。ただよく考えてみると、「同時に同じ資本によって働かされる」ことと、同じ作業場で働かされることとは同義ではない<sup>70)</sup>。ある資本が「同職組合親方の作業場」と同じ大きさの工場の件数を増やすことによって、この資本によって同時に働かされる労働者の人数は増えるからである。

以上の違いを看過したまま、マルクスの議論は分業論へと続いてゆく。そのためにマルクスは、第12章第1節の冒頭でマニファクチュアの2つの起源を説く際にも、「ある一つの生産物が完成されるまでにその手を通らなければならないいろいろな種類の独立手工業の労働者たちが、同じ資本家の指揮のもとにある一つの作業場に結合される」というパターンを重視している（*K.*, I, S. 356, [2]190頁）。ここでは、「同じ資本家の指揮のもと」で働くことと「一つの作業場」で働くこととの区別は、もはや完全に取り払われてしまっている。その影響が目に見えるかたちで現れたのが、第4節の冒頭における「一つの作業場のなかでの分業を個別的分業と呼ぶことができる」という問題含みの定義であろう（*K.*, I, S. 371, [2]214頁）。もっとも、この節のなかで実際に多用されるのは、個別的分業という用語よりもマニファクチュア的分業という用語である。しかし、どちらの用語にたいしても、「一つの作業場のなかでの分業」という定義が過不足なく適合するわけではない<sup>71)</sup>。個別的分業＝マニファクチュア的分業には、当然ながら、「同じ資本家の指揮のもとにある」複数の作業場間での分業も含まれるものと考えなければならないからである<sup>72)</sup>。

[付記] 本稿は、令和4年度専修大学長期国内研究による研究成果の一部である。

## 注

1) 2020年4月に名古屋商工会議所がまとめたコロナウイルス感染症対策の予防事例集(名古屋商工会議所編[2020])の「製造現場編」では、「現場環境の整備」の一環として、ライン生産からセル生産への生産方式の見直しが提言されている。

2) 染谷[1975]は、産業革命以前のイギリスの羊毛工業と綿工業とを比較した上で、「原料購買市場と製品販売市場におけるファスティアン製造業者の活動の難しさ(その大部分は、彼らの経済的能力の劣弱性、遠隔地との取引の未経験、相場の急激な変動などによる)」が甚しかったために、羊毛工業よりも綿工業における方が問屋制度の支配が広汎かつ強固であったと指摘している(203-204頁)。イギリス綿工業における問屋制度については、小松[1957]73頁、永田[1972](1)22-34頁、永田[1972](2)28-30頁、永田[1977]47-56頁も参照せよ。

3) ハーヴェイは、もしもマルクスが大規模な機械経営の工場を特徴とする「マンチェスター型」の工業の他に、中小規模の手工業経営の作業場が密集する「バーミンガム型(あるいはサード・イタリア型)」の工業にも目を向けていれば、『資本論』第1巻第4篇第13章第4節「工場」の内容は、現行のものとは大きく変わっていたであろうという見立てを述べている(Harvey[2010][訳]323-324頁)。

なお岩本[2010]も、本稿と同様、これまでのマルクス経済学・経済史学が作業場を一箇所に集約する集中型の生産組織ばかりを重視してきたことに疑義を呈している(3-6頁)。ただ岩本には、マルクスのいう「本来の工場経営」は集中作業場としての工場だけを念頭に置いた概念ではなく、ミシンを利用した家内工業のような分散型の生産組織をも含んだ概念である——「工場制とは制度であって、工場という物的基礎を備えた施設にとどまるものではない」(6頁)——という独自の理解がある。そのため本稿とは違って、工場制生産をベースに置いたマルクスの工業化論の正当性にたいしては、基本的に擁護の姿勢を示している。

4) 宇野は、帝国主義段階の中小工業を、重商主義段階の家内工業の「残存物」とも呼んでいる(宇野[1971]179頁)。ただ「歴史的残滓」説は、帝国主義段階にかんする議論のなかだけで登場するわけではない。帝国主義段階の存在を知りえなかったマルクスも、『資本論』第1巻第4篇のさまざまな章のなかで、「機

械の時代」におけるマニュファクチュアを「手工業の時代」の遺制として説明している。M. ドップも、家内制工業やマニュファクトリーの形態は、工場制生産がようやく本格化する19世紀の第4.4半期まで長きにわたって「残存」したと説明している(Dobb[1946][訳]67-70頁)。また、塩見の紹介によれば(塩見[1985]23-24頁)、G. アレンも、1860年代のバーミンガムおよびその周辺地域の石炭業、製鉄業、金属加工業などに広く見られた内部請負制度を、工場制度のなかに問屋制下請制度を導入したものであり、「工業組織のより以前の形態の遺物」とであると規定している(Allen[1929]pp.159-163)。井上[1955]53-57頁、坂本[1966]58-60頁、百田[1991]141-142頁も参照せよ。

5) 萩原[2006]は、この対抗意識の根底には、スミスの分業論の自由主義的発想にたいするマルクスの「イデオロギー的な反撥」があったのではないかという推定を行っている(134-135頁)。馬場[1998]83-84頁も参照せよ。

6) 構想を立案する生産労働も、図面を引いたり文字を書いたりキーボードを叩いたりする「手の労働(肉体労働)」という側面を具えている。

7) 正確に言えば、これら2通りの比較論の間には、「機械と大工業」章の冒頭における手工業用具と機械との比較論が差し込まれている。しかしこの比較論は、大半の作業機では「手工業者やマニュファクチュア労働者の作業に用いられる装置や道具が再現する」という見方にいったん落ち着いた直後から(K., I, S.393,[2]249頁)、手工業用具が「人間の道具」になることと「機械的な道具(機構の道具)」になることとの違いに話題を切り替えてゆく。したがってこの比較論は、最初から、人間と機械との比較論の伏線に当たるものとして用意されていたと考えるべきであろう。

8) マルクスは、機械制大工業の下での労働強化には、機械の速度を高くするという方法の他に、「同じ労働者の見張る機械の範囲」を広げるという方法があると述べている(K., I, S.434-435,[2]313頁)。後者の方法が採用された場合、「同じ労働者の見張る機械の範囲」が広がるほど、労働者たちを隔てる距離も広がるはずであるから、彼らが情報のやり取りを行う機会はそれだけ少なくなるであろう、という理屈が一応成り立つのである。

9) マルクスは『資本論』の「機械と大工業」章のな

かで、「自動的な工場のなかで分業が再現するかぎりでは、それは、まず第一に、専門化された機械のあいだに労働者を配分することであり、また、労働者群を、といっても編成された組をなしてはいない群を、工場のいろいろな部門に配分することであって、そこではこれらの労働者群は並列する同種の道具機について作業するのであり、したがって彼らのあいだではただ単純な協業が行なわれるだけである」とも述べている (K., I, S. 442-443, [2]327頁)。

一読した限りでは、機械制大工業の下での「労働者群」が協業・分業を行うことが結論になっているようであるが、問題は、その協業・分業の内容である。ここでの分業は、異種の道具機の側にばらばらに張りついて作業するという程度の内容しかもたない。また協業も、同種の道具機の側に並列して張りついて作業するという程度の内容しかもたない。したがって、「労働者群」が情報のやり取りをつうじて協業・分業を行うようには読めないわけであるが、それはこの「労働者群」が、わざわざ「編成された組をなしてはいない群」であると断られている所為でもある。「編成された組」が存在しないのであれば、同じ組の内部での連携を取るという課題は生まれず、異なる組との連携を取るという課題も生まれず、「労働者群」が情報のやり取りを行う必要性は弱まる。たんに同種の道具機の側に並列して張りついて作業することを協業と呼ぶのは、結局、たんに「同じ空間」で作業することを協業と呼ぶのと同じ結果に行きつくのである。

10) 拙稿 [2020・21] (1) の第1節を参照せよ。

11) マルクス自身も、労働過程論の冒頭では、労働力を「彼自身(人間自身)の自然のうちに眠っている潜勢力」として規定している (K., I, S. 192, [1]312頁, 括弧内は引用者)。しかしマルクスは、この「潜勢力」を眠りから醒まさせるための条件を詳しく述べてはいないのである。

12) 拙稿 [2021・22] (1)・(2) の第3節を参照せよ。

13) マルクス自身、『資本論』第2巻第2篇の「固定資本と流動資本」章のなかで、機械が使用不能な状態になるのを避けるためには定期的な掃除労働が必要であるが、大工業ではこの労働が休憩時間中に無償で行われるだけでなく、「またしばしば生産過程そのもので行われ、そこではこの労働がたいていの災害の根源になる」という事実を紹介している (K., II, S. 174, [4]281-282頁)。さらに、「ある機械がどんな

に完全な構造をもって生産過程にはいっても、実際に使ってみればその欠陥が現われて、それはあとからの労働によって直されなければならない」と述べて、修理労働の必要性にも言及している (K., II, S. 175, [4]283頁)。

1台の機械の掃除労働における失敗が「たいていの災害の根源」にまで拡大されてしまうのは、機械制大工業がそれだけ全工程にわたるギリギリの均衡の上に成立していることを示す。にもかかわらず、ほとんどの機械の欠陥が「実際に使ってみるまでは判明しないとすれば、このギリギリの均衡が失われる場面はかなり頻繁に生じうるものと考えなければならない。したがって機械制大工業の下では、作業中の事故や故障を未然に防ぐための対策——事故や故障の兆候を機械に察知するための方法や、その兆候を他人に知らせるための方法も含めて——を、全労働者に周知させることが必要になるはずである。たとえ掃除労働や修理労働に従事するのが一部の労働者だけであっても、基本的な事情は変わらないであろう。労働者どうしの相互理解が欠けたままの状態では、作業の安全性は担保されず、機械制大工業は次々と新たな「災害」に見舞われることになる。

しかしマルクスは、『資本論』第1巻第4篇の「機械と大工業」章のなかで、機械の調整や修理に従事する技師、機械工、指物工といった「かなり高級な、一部分は科学的教育を受けた、一部分は手工業的な労働者部類」の存在に一応言及はするものの、彼らはその数から見れば取るに足らず、「工場労働者の範囲にははならないでただ工場労働者に混じっているだけである」と述べるだけで終わる (K., I, S. 443, [2]327頁)。機械制大工業の下における集団的熟練を捉えるための格好の機会が、あっさり見過ごされてしまうのである。拙稿 [2020・21] (1) 17頁も参照せよ。

なお木村 [2006] は、前引の「固定資本と流動資本」章におけるマルクスの記述に着目して、「工場労働者の現場における問題の発見や判断の能力、工場労働者と技師・機械工とのコミュニケーションと情報の共有、それらをふまえた結合労働者による連携した問題解決」といった諸要素の意義を強調している (30-32頁)。むしろ、木村自身が強調している諸要素の意義については、本稿としても認めるに吝かでない。しかし、それらの意義をマルクス自身も認

めていたという木村の解釈は、鼠目寸光にすぎないように思われる。

- 14) 菅原 [2006] は、巨大な機械設備を用いる鉄鋼業のような装置産業では、生産過程で生じたトラブルへの対応を誤ることが致命的な影響を生むために、現場の直接工（作業員）にも相応の熟練が求められるものとした上で、それは工場外の訓練機関でも修得できる旋盤技術や溶接技術などとは違い、生産現場における訓練をつうじて形成される以外にない熟練であるために、必然的に「企業内熟練」という性格を帯びると指摘している（87-88頁）。

『資本論』の「機械と大工業」章のなかでも、機械化とともに「自分の目で機械を監視し自分の手で機械の誤りを正す」という新たな人間労働が生まれることは一応言及されている（K., I, S. 395, [2]250-251頁）。しかし「機械の誤り」は、1台の機械だけで生じるわけではない。1つ前の注13で述べたように、何種類もの機械が緊密に連動する工場では、1台の機械で生じた誤作動から、機械体系全体の機能不全が誘発される可能性がきわめて高い。したがって、「機械の誤りを正す」という新たな労働は、必ずしもマルクスがいうように一人の労働者が「自分の手」だけで実行できるわけではない。この「新たな労働」には、山口 [1985] のいわゆる「編成労働」（89頁）や、菅原 [1997] のいわゆる「社会的生産を調和的に編成する労働」（301頁）など、異なる生産工程間での作業進捗率の調整までが含まれると考えることもできよう。安田 [2018] は、この調整労働が、知識・経験の蓄積に基づく複雑労働としての性格を帯びることを指摘している（50頁）。

また藤井 [1990]（下）は、自己制御機能が具わったME機械が登場すると、機械を制御する「機械操作労働」が不要化する代わりに、プログラム作成にかかわる「機械設定労働」や、プログラム修正にかかわる「機械チェック労働」、ME機械にたいする加工材料の取り外しにかかわる「単純監視労働」などが新たに発生するために、それぞれの労働に適合的な新たな協業形態が構成されるという見方を示している（206-214頁）。

- 15) マルクスは分業論のなかで、マニュファクチュアにおける生産規模の急速な拡大を可能にする一因が「同じ個人がある種の労働を大きな規模でも小さな規模でも同じように行なうことができる」点にあることを指摘した上で、「ある種の労働」の事例として、

工場内での運輸労働とともに監督労働を挙げている（K., I, S. 366-367, [2]206-207頁）。

- 16) これらの用語は、今日のITの特性を記述する上でも有用になる。何台もの機械装置を連動させる場合、それらを物理的に連結させるというステップを踏むことが必要になる。したがって機械の体系化は、必然的に作業場の大規模化を伴う。しかし、何台もの情報通信端末を連動させる場合、同様のステップは省略できるのであり、それらを共通のネットワーク回線に繋げさえすればよい。つまりITの特性は、それが機能する「空間範囲」を拡張させなくても、それが機能する「作用範囲」だけを飛躍的に拡張させられるという点にある。

もっともマルクスの議論では、これらの用語の区別はしばしば曖昧になっている。たとえば、『資本論』の「機械と大工業」章では、一人の労働者が見張る「機械の範囲」が広がることを「作業場面の範囲」の拡張と呼んでいる（K., I, S. 434-435, [2]313頁）。しかし、本来の用語法からすれば、これは機械を見張る労働者の「労働の作用範囲」の拡張と呼ばなければならないであろう。「機械の範囲」では、機械の設置される「空間範囲」と機械が運動する「作用範囲」とのどちらの意味にも取れてしまうし、「作業場面の範囲」では、「労働の作用範囲」と「労働の空間範囲」とのどちらの意味にも取れてしまう。

- 17) このことを踏まえると、F. テイラーによる「科学的管理法」が、課業設定や動作研究をつうじて生産労働の強化を推し進めるだけでなく、計画室の設置や職能別職長制の導入をつうじて管理労働の組織化までを推し進めたことの意味もクリアになってくるであろう。

テイラーの考案した管理組織では、かつて万能職長が担っていた計画立案にかんする役割は、何種類もの細かい役割に分割された上で、計画室にいる複数の職長に配分されることになる。また、作業の指揮・監督にかんする役割は、やはり何種類もの細かい役割に分割された上で、作業現場にいる複数の職長に配分されることになる。こうした管理労働の空間的分離と分業的組織化とが進むにつれて、構想労働・管理労働・監督労働の「作用範囲」は拡張されるのである。

テイラーシステムにおける作業的熟練と管理的熟練との分離、および管理的熟練の計画的熟練・執行的熟練への分割については、坂本 [2017] 112-125頁、

269-272頁を参照せよ。また、トヨタ生産方式に代表される日本の製造業の外注・下請管理システムが、「日本の経営」論にかんする通説的評価とは逆に、テイラーによる「科学的管理法」と高い親和性を有していることについては、中川 [1992] 51-55頁を参照せよ。

- 18) 藤井 [1990] (上) は、同一の労働対象に同時に働きかけるタイプの協業において、多数の労働者が彼らの個体的な限界を超えて種族能力を発揮することは、「個々人がその労働を共通に遂行している他の個々人と不可欠に結び付いているという認識、お互いに全体を構成している仲間としての意識」と強く関係すると述べている (103頁)。
- 19) 一箇所に留まっていない不特定多数の買い手を相手にする流通業は、こうした産業の典型といつてよいであろう。
- 20) 拙稿 [2019・20] (1) 140-141頁を参照せよ。

なおマルクスも、「資本家と賃金労働者との闘争は、資本関係そのものとともに始まる。それは、マニュファクチュア時代の全体をつうじて荒れつづける」と述べているが (K., I, S. 451, [2]340頁)、協業は「マニュファクチュア時代」よりも昔からある生産方法にすぎないと考えているためか、協業論のなかでは「資本家と賃金労働者との闘争」について本格的に言及していない。周知のように、資本家が協業における権威的な指揮者として立ち現れることや、協業によって強められた労働の社会的生産力が「資本の生産力」として立ち現れることなどが論じられてはいるが、それらはあくまで集団の大規模化とともに③の効果が増すことを前提とした議論であり、集団的怠業という手段を用いた「資本家と賃金労働者との闘争」が激しさを増すことはほとんど考慮されていないのである。

- 21) 関根 [2017] は、協業を行う労働者たちは、「仲間が仕事に打ち込む姿を見て励まされるかもしれない」が、逆に「仲間の仕事ぶりが気になる余り、各人は自分の仕事に身が入らないかもしれない」という見方に立って、正負両面の効果をもつ協業の原理の数式化を行っている (73-79頁)。
- 22) そもそも「同じ空間」の意味するところ自体が、資本と労働者として必ずしも同じにはならないことに注意しなければならない。資本にとっての「同じ空間」とは、何よりもまず、多数の労働者をまとめて指揮・監視・管理できる空間的範囲のことを指して

いる。一方、労働者にとっての「同じ空間」とは、他の労働者と顔の見える関係を結べる空間的範囲のことを指している。したがって、他の労働者との関係の結び方次第では、労働者にとっての「同じ空間」は、一つの工程の内部、あるいは一つの作業班の内部にまで縮小されることがありうる。一つの作業場のなかで働いている労働者どうしても、「同じ空間」のなかでは働いていないという話になりうるのである。しかし反対に、他の労働者との関係の結び方次第では、労働者にとっての「同じ空間」は、一つの作業場の外部にまで拡張されることもありうる。本文で述べたように、実質的に顔の見える関係にあることと、物理的に顔の見える関係にあることとは、決して同義ではないのである。

ただ、かかる拡張性にかんしても、資本と労働者とはやはり一定の違いがあるろう。資本と対比した労働者の優位性は、生産過程の局所 (ローカルな条件) についてのより詳細な知識を有していることにある。この知識は、労働者の拠り所である手工業的熟練の重要な一部を形成する。一方、労働者と対比した資本の優位性は、生産過程の全体にたいするより広域的な視野を有していることにある。この視野は、資本家の拠り所である司令官的権威の重要な一部を形成する。マルクスは協業論のなかで資本家を楽団の指揮者に喩えているが、楽団のなかで最も広域的な視野を有しているのは誰かといえば、一段高い指揮台の上に立って全団員と向き合う指揮者であろう。つまり、資本にとっての「同じ空間」は、労働者にとっての「同じ空間」よりも大きな拡張性をもつ——少なくとも資本はより大きな拡張性をもつことを目指す——と考えられるのである。

なお森田 [2019] は、協業には作業場という「集合的空間」が必要になるが、この「集合的空間」は「どのような生産関係のもとであっても一定規模の集団の生産が生じれば必要になる機能的空間であると同時に、私的所有のバリアのもとで資本による排他的な支配権が行使され、他者からの干渉なしに労働者を統制管理し搾取する階級的空間でもある」という二重性を帯びることを指摘している (上巻, 223-225頁, 傍点は原著者)。

- 23) この発想の落とし穴は、協業論から遠く離れた商業資本論に目を移すと一いつそうクリアに見えてくる。周知のように商業資本論では、商業資本が不特定多数の産業資本からさまざまな商品を買集めること

による流通過程の効率化（流通期間の短縮や流通費用の節約）が説かれる。しかし、商業資本の下に商品が集積されることは、商業資本の直営する販売店舗に商品体が集荷されることと同義ではない。商品体はたとえ産業資本の下に置かれているとしても、その所有権が商業資本に移転されていれば、商業資本は豊富な商品知識を活用して所期の集積効果を発揮しうるのである。むしろ、商品体を「同じ空間」に集荷することで同様の集積効果が発揮される可能性自体は否定できないが、この可能性を純粋に体現しているのは商業資本ではなく、商品の買取を行わない代理商（仲介商）であろう。

なお佐藤 [2010] は、マルクスの協業論にたいして擁護的な姿勢を示しつつも、情報通信ネットワーク上の協働（テレワーク）が可能になった現代では、多数の労働者を「同じ空間」に集めることの必要性は弱まり、「協業概念の枠組み」は根底から換骨奪胎されつつあると指摘している（24-29頁）。

24) マルクスは、すでに『資本論』第1巻の商品論のなかで具体的有用労働を規定する際にも、「独立生産者の私事として互いに独立に営まれるいろいろな有用労働」という捉え方をしている（K., I, S. 57, [1] 84頁）。

25) 拙稿 [2021・22] (1) 49-50頁を参照せよ。

26) 美術史家の A. リーグルは、ヨーロッパ西部に普及していた伝統的な問屋制手工業（Verlagsindustrie）の多くは、労働者を工場の屋内に集めこせしなかったものの、実質的には「分散的な工場労働」に支えられていたから、もはや家内工業（Hausindustrie）とは呼べない状態にあったと指摘している（Riegl [1894] [訳] 115頁）。15世紀中葉以降のイギリス農村部の毛織物工業において、縮絨水車や染色場を保有した織元による職人・奉公人の雇用が広く行われていた点については、近藤 [1960] 198-208頁を参照せよ。

そもそも、賃金労働者と対比される「独立自営の小生産者」の特徴は、所有・経営の両面における資本からの独立性に求められなければならない。しかし次号でも指摘するが、これまで問屋制生産の下における家内労働者たちは、自宅内の作業場に閉じこもった「孤立分散的存在」として考えられがちであった（染谷 [1975] 194頁）。この傾向は、資本からの独立性と「他の労働者との関係」からの孤立性とを混同する元凶になりかねないのである。

なお大内力は、「人間はもともと社会的動物であり、生産はかならず一定の社会関係=生産関係のもとでおこなわれるものだから、協業は人類の生産活動にはつねにみられるものである」と述べた上で、「家族を単位とした小規模の生産」も協業労働である——もっというと作業場内分業である——という見方を示している（大内 [1981・82] 上, 289頁, 292頁）。同意すべき見方であろう。

27) 鎌倉 [1996] は、すでに労働過程論のなかで、「労働は、孤島のロビンソン・クルーソーのように一人孤立して行われるのではない。個々の生産過程でも……分業が行われながら、労働の協力、共同が行われている」というように、人間労働の集団性・共同性を強調している（128頁）。さらに、協業論の冒頭でも、仕事・労働における協業は「どんな社会でも、またどのような生産部門や仕事の間でも、必ず行われている人間労働の基本様式である。……どんな社会でも、個々人の生存に必要な生産物の生産や必要な仕事（サービス）の提供は、すべて個人が自分だけで行ってきたわけではない」というように、人間労働の人間労働の集団性・共同性を改めて強調している（161頁、括弧内は原著者）。また山口 [1987] は、マルクスが労働過程論のなかで「他の労働者との関係」を捨象したことは、仮にそれが人間と自然との物質代謝過程一般を代表するものとして個別的な労働過程を捉えるための措置であったとすれば、「一つの重要な方法上の観点を提示しているもの」として評価できるが、マルクス自身の議論はそのような意味での「代表単数論的観点」には徹していないと指摘している（122-123頁）。

28) 樋口 [1982] は、問屋制度は「小生産者」ないし「分散した下請生産者たち」の取奪に基づくものすぎず、「協業の発展の前提そのもの」を欠いていることを指摘した上で、「資本主義的協業の発展」はマンユファクチュアの下においてのみ起こりうるという見方を示している（16-18頁）。

29) 山本 [1986] は、これらの定義のなかで、資本主義的生産方法としての協業のことを述べたものが1番目の定義であり、一般的な意味での協業のことを述べたものが2番目の定義であるという区別を行っている（31-34頁）。確かに山本が指摘しているように、1番目の定義に出てくる「同じ種類の商品」や「同じ資本家のもとで」という文言は、一般的な意味での協業のことを述べる場合には不要であろう。し

かし本稿としては、仮にこれらの文言を「同じ種類の生産物」や「同じ指揮者・監督者のもとで」に書き換えたとしても、1番目の定義は必ずしも2番目の定義と同義にはならないと考える。

- 30) もっともマルクスは、協業による生産手段の節約効果は「多くの人々がただ場所的に集合して労働するだけで協力して労働するのではない場合」にも生じるという記述に見られるように、多数の労働者が「いっしょに」働くことと「協力して」働くこととを区別している箇所もある(K., I, S. 344, [2]172頁)。この区別に着目したものと、今井 [1998] 88-95頁, 100-101頁, 今井 [2010] 103-104頁を参照せよ。ただ、マルクスの協業論の全体を眺めたとき、この区別に基づいた展開が不足している感は否めないであろう。

本文でも指摘するが、マルクスの協業論では、いかにして多数の労働者が「協力して」働くことができるかという論点が素通りされている。あるいはこの論点が、いかにして多数の労働者を指揮・監督することができるかという別の論点にすり替えられている。そのためにマルクスは、多数の労働者が「いっしょに」働くことの意義を絶対視して、「およそ労働者はいっしょにいなければ直接に協働することはできないし、したがって彼らが一定の場所に集まっていることが彼らの協業の条件だとすれば」云々という方向に議論を進めてゆく(K., I, S. 349, [2]179頁)。この方向にどれだけ議論を進めても、「多くの人々がただ協力して労働するだけで場所的に集合して労働するのではない場合」については、何も分かるはずはないのである。

- 31) 拙稿 [2020・21] (2)221頁を参照せよ。なお吉田 [1987] は、マルクスの生産方法論に強い影響を及ぼしたことで知られるC. パベッジの機械論が、製品の一樣性や廉価性は「複写の原理」に依存するという考え方をすでに明確に打ち出していたことを指摘している(166-168頁)。
- 32) 拙稿 [2018・19] (2)53-55頁を参照せよ。
- 33) 北村 [2003] は、「何を」作るかについての構想を立てる際には、それを「如何にして」作るかというより具体的な計画の策定が欠かせず、構想されたものが実際に技術的に製作可能かどうか、その制作にどの程度のコストが掛かるかが問われるものとした上で、構想は一定の制約の下に置かれた「制御された構想」でしかありえないという見解を述べている

(56-57頁)。

- 34) 小幡 [2019] 30-31頁を参照せよ。
- 35) 宇野 [1950・52] でも、異種のマニファクチュアは「必ずしも同一工場内に分業する必要はない」という見解が示されている(121頁)。しかし宇野 [1964] では、この見解の前提となる有機的のマニファクチュアと異種のマニファクチュアとの区別自体が消えてしまっている。
- 36) もっとも宇野にも、協業→分業→機械制大工業という理論的展開が、「マニファクチュアから機械を採用する工場への歴史的発展の過程を解明するものともなっている」という見方や(宇野 [1964] 56頁)、「資本が具体的に農村における農業と結合せられてあった工業を分離しつつ支配してゆく歴史的過程の一面を示している」という見方は残っている(宇野編 [1967] 281頁)。宇野 [1970・73] (下) 856-863頁も参照せよ。また、これらの見方を批判したものとして、日高 [1983] 91頁を参照せよ。
- 37) 山口と同様の生産方法論の構成を行ったものとして、菅原 [2012] 160-169頁も参照せよ。
- もっとも近年では、このように機械制大工業を絶対視する論調にも疑問が呈されるようになっている。ただ、論者によってその疑問の内実は区々であり、コンピュータ技術の発展をつうじて機械制大工業の理論的規定が時代遅れになったことに端を発する疑問もあれば、事務労働やサービス労働においてマニファクチュア的な労働組織が復権しつつあることに端を発する疑問もある。
- 38) 小幡道昭は、独立小生産者を、市場における生産物の売買をつうじて「協業なき分業」を行う労働組織として規定している(小幡 [2009] 124頁)。さらに、この規定をベースにして、「小生産者的分業」という労働組織に対応するのは「問屋制の商人資本」という経営様式であるという見方を示している(小幡 [2016] 177頁)。
- 39) 宇野 [1950・52] では、すでに協業が「まさに工場的なる社会的労働の生産力を発揮する」生産方法として規定されている(119頁)。宇野編 [1967・68] IIでも、協業は「資本家的工場制度に通じる」ものとして、あるいは「大勢の労働者を一つの工場に集める」こととして捉えられている(253-254頁)。
- 40) 阿部 [2015] は、マルクスが『資本論』第1巻第4篇第12章第1節「マニファクチュアの二重の起源」のなかで2番目に挙げているタイプの分業、同

一または同種の作業に従事する多数の手工業者たちが同じ作業場に集められることから始まる分業のことを「単純分業」と呼んでいる(74頁)。本稿とは異なる用語法である。

ただ本文で後述するように、このタイプの分業も、マルクスが馬車製造マニュファクチュアの例を用いて1番目に挙げているタイプの分業と同様、「協業を基礎とする分業」の埒外に出るものではない。多数の労働者が同じ作業場に集められることが出発点となるからである。おそらく阿部は、多数の労働者が同一または同種の作業に従事する協業のことを単純協業と呼ぶマルクスの用語法に準拠すると、単純協業に始まる分業のことを「単純分業」と呼んでもよいはずだ、と考えたものと推測される。しかしマルクスの用語法では、単純協業の対義語になるのは分業に基づく協業であるから、単純協業はいわば分業に基づかない協業、分業なき協業という意味合いをもっている。したがって、もしもマルクスの用語法に徹底的に準拠するのであれば、「単純分業」には「協業を基礎としない分業」、協業なき分業という意味合いが付与されなければならないであろう。その場合、マルクスが2番目に挙げているタイプの分業のことを「単純分業」とは呼べなくなる。

- 41) これにたいして堀江 [1942] は、直接的には日本の近世絹織業の生産構造にかんする見解としてはあるが、同産業を問屋制工業の発展形態である「分散的マニュファクチュア」と規定した上で、「分散的マニュファクチュア」では問屋による経済的・技術的統一の下に「分業に基づく協業」が実現しており、「マニュファクチュアでは作業場に統一されている分業と協業とが、問屋制工業の下では分散的に遂行される」という見解を示している(93-98頁)。
- 42) 永田の紹介によれば(永田 [1972] (1)30頁), I. ピンチベックはイギリスの木綿工業における問屋制生産について、原料が織布工に前貸しされて「織布工が自分の織糸について全責任を負う」という体制がとられる地方もあったが、一大家族内に織布工が2人以上存在することも珍しくなく、その場合には自分の妻や子供だけでは織糸の供給が到底間に合わないために、近隣の紡ぎ女に原料を送って織糸を紡がせることが慣例化していたと指摘している(Pinchbeck [1969] p.114, p.136)。永田は、かかる慣例の下に営まれる問屋制生産は、問屋制家内工業よりもむしろ「小規模マニュファクチュア」に近いものとして

理解される必要があると述べている(永田 [1972] (1)30頁)。

- 43) 宇野は、かつてのイギリス西部地方における毛織物の織手について、クローギアからの発注が入らない時期が続くことも多く、「農業その他のすでに彼らにとっては不適当なる仕事に従事しなければならないこともしばしばあった」という史実を紹介している(宇野 [1971] 57頁)。また、「農家の妻女」による毛糸の紡績も、農閑期に当たる冬期に「農家の副業」として行われる場合が多かったと述べている(宇野 [1971] 56頁)。
- 44) プレーヴァマンは、初期の産業資本主義における問屋制生産や下請制生産の一般的なデメリットとして、生産の不規則性や不効率性、生産者による原料の横領などとともに「生産物の規格の不統一性と品質の不確定性」を挙げている(Braverman [1974] [訳] 69頁)。
- 45) しかも、農村を舞台とする問屋制家内工業の場合、もともと外的環境の影響を受けやすい農業生産と並行するかたちで手工業生産を営んでいたという点でも、不測の事態にたいする弾力的な対応には一日の長があったと見ることができよう。農業と手工業とを兼営する家内工業者は、いわば専門性の低い分業を行うことで特殊な熟達を遂げた労働者といえるのであり、工場労働者には欠けた一種の多能工的な能力をもつのである。
- 46) M. ドップは、イギリスにおける問屋制家内工業の発達は、「まだ土地にしがみついているが、その土地では十分なくらしをたてられない小屋住農」の広範な存在によって支えられていたという見解を示している(Dobb [1946] [訳] 13-14頁)。
- 47) したがってまた、分業論に始まるスミスの生産力論が社会的分業を論じているのは当然であるし、スミスの生産力論を補強するかたちでリカードが国際的分業を論じているのも当然であるが、協業論に始まるマルクスの生産方法論が個別的分業との対比で社会的分業を論じているのは、本来の守備範囲からは少なからず逸脱している、という批判の余地が残るかもしれない。
- 48) 『資本論』第1巻第7篇第24章「いわゆる本源的蓄積」にも、ミラボーの『プロイセン王国について』の叙述によりつつ、作業場の集約を伴う「合併工場(fabrique réunie)」と伴わない「分散工場(fabrique séparée)」との対比が行われている箇所がある(K.,



I, S. 774-776, [3]411-413頁)。

もっとも、この箇所にかんする解釈は論者によってかなりの幅で異なっており、作業場の集約を伴わない分散マンユファクチュアの可能性が評価されていると受け止める論者もいれば、むしろ反対に、作業場の集約を伴う集合マンユファクチュア(大マンユファクチュア・合併マンユファクチュア)の正統性が評価されていると受け止める論者もいる。前者の一例として手島 [1957] を、後者の一例として小島 [1962] (さらには矢口 [1955] 154-157頁) を、それぞれ参照せよ。

49) 樋口 [1982] は、宇野が『経済政策論』のなかで「分業に基づく協業」ではなく「協業を基礎とする分業」という用語を用いてマンユファクチュアを論じているのは(宇野 [1971] 52頁, 59頁)、マンユファクチュアにおける分業の発展があくまで「協業の基礎としての分業の発展」であることを看過している証左であると述べている(19頁, 24頁)。もっとも宇野は、旧『経済原論』のなかでは、マンユファクチュアを「分業を基礎とする協業」として規定している(宇野 [1950・52] 121頁)。

50) 拙稿 [2020・21] (2)219頁を参照せよ。

51) これは、マルクスの分業論が多分に依拠しているといってよスミスやバベッジの分業論にも見られる傾向であろう。村田 [2011] は、スミスの分業論に欠落していた「共通費の配賦と経済的スタフピングの利益」を明らかにしたバベッジも、スミスと同様、分業の導入に伴って経営者・管理者が担わなければならない「企業内(部門間・工程間)の組織的調整」の重要性を看過していることを指摘している(33-34頁)。

52) マルクスは別の箇所でも、「ある一つの一面的な機能を行なうという習慣は、彼を自然的に確実にこの機能を行なう器官に転化させるのであり、他方、全体機構の関連は、機械の一部分のような規則正しさと作用することを彼に強制するのである」と述べている(K., I, S. 370, [2]211-212頁)。

ここでは、作業の部分化・専門化によって労働者が全体機構の「器官」に転化することと、「機械の一部分」のようなものに転化することが同一視されていよう。このように人間を機械寄りに捉える見方は、「マンユファクチュア時代の独自の機械は、やはり、多数の部分労働者の結合された全体労働者そのものである」という一文や(K., I, S. 369, [2]211頁)、

マンユファクチュアでは個人そのものが分割されて「一つの部分労働の自動装置」に転化されるという一文でも端的に示されている(K., I, S. 281, [2]230頁)。この見方が、機械を人間寄りに捉えるもう一つの見方とセットになっていることに注意しなければならない。「機械と大工業」章のなかでは後者の見方が前面に押し立てられ、人間の代わりに機械が労働する、機械が協業・分業を行う、機械が人間を使役する、といった議論が展開されるのである。拙稿 [2020・21] (1) 5頁, 16-17頁も参照せよ。

労働者が「機械の一部分」のようなものに転化するから労働の連続性・一様性・規則性が実現するのだという理屈は、いかにも分かりやすいし、正しそうに聞こえもする。しかしこの理屈で割り切ってしまうと、分業における計画・協力の内容は、いよいよ労働者の主体性を不問に付したものと薄まらざるをえなくなろう。

53) マルクスは分業論の冒頭でも、一台の馬車が多数の独立手工業者の労働の総生産物であることを指摘した上で、「馬車マンユファクチュアは、これらのいろいろな手工業者をすべて一つの作業場に集め、そこで彼らは互いに助け合いながら同時に労働する。馬車にメッキすることは、たしかに、馬車がつくられてからでなければできない」という見方を示している(K., I, S. 356, [2]190頁)。

馬車が作られた後ではじめて馬車にメッキをすることができるとの関係は、まさに工程間の「直接的依存関係」と同値である。マルクスはこれらの関係を、さらに多数の労働者が計画的・協力的に働くという関係とも同値であるとみなして、「彼らは互いに助け合いながら同時に労働する」という一文を加えているわけである。ここでは、分業における計画・協力の内容が、物的関連としての「直接的依存関係」にまで薄められていることがはっきりと読み取れよう。

54) 萩原 [2006] は、マルクスがあえてスミス以来の伝統的なやり方に反して、分業論からではなく協業論から生産力分析を始めた背景には、資本主義的経営が「何十人、何百人の労働者が一箇所に集まって作業をする集合マンユファクチュアの出現」から始まるというマルクスの正しい洞察があったと評価した上で、そもそもデイドロ・ダランベール編『百科全書』におけるマンユファクチュアの定義——「多数の労働者が同じ種類の仕事に従事する場所」——

に照らすと、「分散マニファクチュアなるものは存在しないはずなのである」と断じている（130-132頁、傍点は原著者）。

- 55) 少し穿った見方をすれば、マルクスの紹介するガラス瓶マニファクチュアの事例では、4～6組の労働者群が1基のガラス炉を共同消費しているのか、それとも1基のガラス炉に開けられた4～6つの穴を個別消費しているのかも判然としない。しかも、以前は1つしか開けられていなかったガラス炉の穴が4～6つに増やされたのだとすれば、それはむしろ、1つの穴を4～6組の労働者群が共同消費することに伴う無駄を省くための措置であり、「多くの人々がただ場所的に（すなわち1つの穴の前に）集合して労働するだけ」という条件にすら反する措置であったといえなくもない。

したがって、ガラス瓶マニファクチュアのなかに協業の事例を求めるのであれば、むしろ各組の内部における5人の労働者群の関係性にこそ注目すべきであったように思われる。彼らは、1つの穴の前に集合して労働しているから、限られた労働場所を掛け値なしに共同消費しているといえるが、その共同消費のためには、互いの作業スペースを侵したり作業ペースを乱したりしないように計画的・協力的に働くことが求められるのである。

なおマルクスは、5人1組の労働者群が「直接的協業」を行っていると述べている箇所もある（K., I, S. 367, [2]208頁）。しかしその先の箇所では、各組の編制は「直接に分業にもとづいている」とも述べている。これでは、5人1組の労働者群が分業に基づく協業を行っているという事実を指摘したことにはかならないであろう。

- 56) 中岡 [1971] は、各工程に単能機械が導入された古典的大量生産工場においては、工程別・装置別に特殊化された「機械による熟練」が形成される一方で、工程間・装置間における中間製品の「送りの作業」が重要な意味をもつことが労働者自身の目にも明らかとなるために、この作業を集団（班単位）で担当するのに必要となる「協業のための集団的熟練」も形成されるという見解を示している（78-84頁, 108頁, 127頁）。ただ、機械化以前のマニファクチュアにおいても、工程間における中間製品の「送りの作業」は重要な意味をもっていたはずであるから、この作業にかかわる「協業のための集団的熟練」はすでに形成されていたものと考えてよいであろう。

村田 [1992] 120-126頁も参照せよ。

- 57) 周知のように、マルクスがこの比較論に多くの紙数を割いた目的の一つは、スミスが個別的分業と社会的分業との違いを「単なる主観的な違い」としてしか把握していない点を批判することにあつた。これにたいして渡辺 [1982] は、マルクスの批判は、スミスによる「小さな製造業」と「大規模な製造業」との比較を、マルクスが個別的分業と社会的分業との比較として誤読したことに基づいていると指摘している（211-224頁）。

本稿の観点から興味深いのは、スミスが「小さな製造業」と「大規模な製造業」との比較を行う上で、前者では「さまざまな部門の仕事に従事している人々を同一の作業場に集めている」のにたいして、後者では「さまざまな部門の仕事にどれも多数の従業員が働いているので、これらの人々を同一の作業場に集めることは不可能である」という説明を行っていることである（Smith [1789] I, p.13 [訳] 10頁）。渡辺の指摘するようにマルクスがスミスを誤読していたとすれば、その誤読を招いた原因の一つは、マルクス自身が個別的分業を論じる上で、作業場の集約という条件を過度に重視していたことにあるとも考えられるのではないかと。

- 58) むしろ決定的な理由は、独立生産物ごとの商品種の相違（異種性）にこそあり、この相違に応じて「原料の相違」も生じるものと考えらるべきであろう。したがってまた、独立生産物の生産者は「同じ原料が受け取りうる形態の相違」に応じて独立化するわけでもない。
- 59) にもかかわらずマルクスは、第一の論理を提示する直前の箇所で、「部分生産物がただ機械的に組み立てられて一つの全体にされたものが製品である場合には、部分労働そのものが再び独自の手工業として独立化されることもありうる」と指摘している（K., I, S. 374, [2]218頁）。この指摘自体は正しいが、それはマルクスの意図に反して、第一の論理とはうまくつながらないのである。
- 60) この点において作業場内分業と社会的分業とが同列に並ぶことについては、音無 [1970] 62頁, 64頁も参照せよ。
- 61) この問題は、マルクスが協業の条件の一つとして挙げた、多数の労働者が計画的に働くという条件における「計画」の内容にもかかわる。おそらくこの「計画」を、資本家が決めた「規則」に直結させて理

解する論者は少なくないであろう。多数の労働者が計画的に働くことができるのは、集団作業の「計画」を策定し、それに合わせて労働者の「規則」を定め、多数の労働者がその「規則」通りに動くように指揮する誰かが存在するからだ、という理解である。たとえばマルクスの協業論には、「他人との計画的な協働のなかでは、労働者は彼の個体的な限界を脱けて彼の種族能力を発揮するのである」という一文が出てくる(K., I, S. 348, [2]179頁)。仲村 [1966] は、この一文における「計画的な協働」という箇所に着目した上で、「この『計画』は、資本家独自の特殊機能=『資本の指揮』に基づいて実施されるかぎり、特殊資本主義的な性格を受取らざるをえない」と述べている(257頁)。

むしろ、仲村の理解自体が間違っているわけではない。ただ注意しなければならないのは、資本家による「資本の指揮」に多数の労働者がしたがっても、それだけではマニファクチュアの分業の「規則」が計画的に守られるとは限らないという点である。そもそも、「他人との計画的な協働」を行う主体は、資本家ではなく労働者である。他人と協働する上での「計画」について、多数の労働者が十分理解し、かつ受け入れていなければ、資本家がどれほど周到な「計画」を策定しても「他人との計画的な協働」は実現しない。また、「作業場のなかでの分業ではア・プリアリに [はじめから] 計画的に守られる規則が」云々という一文でも、「規則」には「計画的に守られる」対象としての位置しか与えられていない。「規則」を「計画的に守る」主体はあくまで労働者なのであり、「規則」には「計画的な協業」を実現させる自己成就的な力はないのである。

以上より明らかになるのは、多数の労働者が計画的に働くという条件だけに注目すると、「他人との計画的な協働」を実現する上で必要になる労働者間の協力関係にはどうしても目が届きにくくなるという点である。「同じ生産過程で、または同じではないが関連のあるいくつかの生産過程で、多くの人々が計画的にいっしょに協力して労働するという労働の形態」というマルクスの協業の定義では、「計画的に」と「協力して」という2つの条件の関係は必ずしも明示的ではないが、本稿の見るところ、それらは2つで1つの条件をなすものとして理解されなければならない。

62) マルクスは、ガラス瓶マニファクチュアにおけ

る5人1組の労働者群は、5つの特殊器官をもつ統一体としての「労働体」になっており、5人のうちの誰か1人でも欠ければ「この労働体は麻痺してしまう」と述べている(K., I, S. 367, [2]208頁)。このことは、5つの工程からなる連続体としての生産過程にもそのまま当てはまる。5つの工程のどこか1つでも機能低下が生じると、その影響によって生産過程全体が多少なりとも「麻痺」するのである。かかる「麻痺」を防ぐための最低限の予防措置として、各工程は一定量の原料在庫を抱えておく必要があるが、だからといって工程の垣根を超えた労働者群の連携が不要になるわけではない。原料在庫自体は利潤率を押し下げる要因に他ならないから、次には原料在庫を圧縮するための人的対応が必ず要請されるのである。

63) もっとも、等級制にかんするマルクス自身の説明を読むと、求められる体力、熟練、精神的注意力などの程度によって労働の難易度や複雑度が等級づけられた上で、労働等級ごとに作業場が分離・独立化・分立化されるタイプの等級制が想定されていたようにも解せられる(K., I, S. 369-370, [2]211-212頁)。このタイプの等級制では、熟練労働者と不熟練労働者との間に直接的な支配=服従関係は成立しない。しかしこれが、等級制の典型的なタイプであるとは限らないであろう。本文で述べるような労務管理上の観点からすると、等級の高い労働者には、より大きな体力、より高度の熟練、より強い精神的注意力を求めただけでなく、等級の低い労働者への指導・監督を含めたより重い職責を負わせることが理に適うからである。

なお宇野は、マニファクチュアにおける等級制について、「労働=生産過程の監督もしばしばこの等級制を通して行われる」という見解を示している箇所もある(宇野 [1950・52] 121-122頁)。おそらくこの見解は、「機械的大工業にあっては多数の労働者の監督や組織も機械を通して行われることになり、資本家はいわば権力者化することになる」という見解につながるものであろう(宇野 [1964] 56頁)。藤井 [1990] (上) も、マニファクチュアにおける等級制の下では、熟練労働者によって不熟練労働者の「指導」と「監視」とが行われるのが原則的であるという見方を示している(105-106頁)。また田中 [2005] は、産業革命期のイギリス綿工業では、ミュール紡績工程に配置される監督数が他の工程に比べて少な

かったことを認めつつも、それはミュール紡績室で働く糸継工の管理が紡績工に委ねられていたために、監督の多くが「あくまでも紡績工を主として監督するために資本家によって雇用されていた」ことに理由の一端があり、糸継工を含めた労働者総数ではなく紡績工数だけと対比してみると、ミュール紡績室に配置される監督数は必ずしも少なくはなかったと指摘している(92-96頁)。田中 [2006] 120-122頁も参照せよ。

- 64) このことに関連しようが、吉田 [1987] は、パベッジが等級制の有効範囲を「精神的労働の分業」や「管理労働の分業」にまで広げようとするスタンスをとっていたことを指摘している(181-183頁)。
- 65) マルクスによると、5人1組の内訳は、瓶製造工または仕上げ工1人、吹き工1人、集め工1人、積み工または磨き工1人、見習い工1人、である。このうち、組のなかでの権威が最も強いのは、おそらく瓶製造工または仕上げ工であろう。しかし、たとえ見習い工以外の4人全員が熟練労働者の範疇に属するとしても、労務管理上のコストを5分の1は減らせる計算になる。
- 66) マルクスはこの5人1組の労働者群のことを、全体機構のユニットをなす「生産的基本有機体」とも呼んでいる(K., I, S. 367, [2]207頁)。
- 67) もっとも、これらの契機にかんするマルクスの説明には混乱も見られる。「労働用具の専門化」は、部分的な作業のなかで高度な専門用具を使いこなすための特殊な熟練を形成する。この熟練は、かつての手工業者の熟練と比べれば、なるほど「完全な労働能力を犠牲にして徹底的に一面化された専門性」であり(K., I, S. 371, [2]213頁)、温室的に助成された「労働者の細部的技能」といえるかもしれない(K., I, S. 381, [2]229頁)。しかしマルクスは、「完全な労働能力を犠牲にして」という意味合いを強調しようという意図からであろうが、マンユファクチュアは労働者を「一つの奇形物」へと歪めるとか、「労働者を不具にして部分労働者にしてしまう」とかいった見方を採用しており、この見方を裏づける材料として、18世紀半ばのいくつかの工場では「半白痴」が密かに採用されることもあったという事実を挙げている(K., I, S. 381-383, [2]229-232頁)。
- かかる論理展開をつうじて、マルクスは明らかに、労働者が「一面化された専門性」を身につけると、労働者が全ての熟練を失って不具化・白痴化する

ることと一緒にしている。後年のマルクス派の労働研究でも批判的になった、熟練再編と熟練解体との混同である。ただ、この点でのマルクスの説明の瑕疵がそれほど目立たないのは、熟練再編と熟練解体とのどちらが契機になるのであれ、それによって労働者の「非独立化」がもたらされること自体に変わりはないというマルクスの結論が確然としているからであろう。

- 68) 阿部 [2015] は、マンユファクチュア型の労働組織における熟練が個人に還元できない集団的熟練としての性格をもつことを指摘した上で、これを全体労働者の「集団力の一つの形態」として捉え直している(77頁, 80頁)。首肯すべき指摘であろう。集団的熟練にかんしては、本稿の3-3のなかで詳しく論じる。
- 69) さらにマルクスの生産方法論では、労働者が同じ労働組織の内部で働くことと、同じ作業場の内部で働くことが同一視されている箇所も少なくない。たとえばマルクスは、マンユファクチュア的分業における労働者の非独立化の理由を、労働者の個人的労働力が「それが売られた後にはじめて存在する関連のなかでしか、つまり資本家の作業場のなかでしか」機能しなくなる点に求めている箇所もある(K., I, S. 382, [2]230頁)。
- 70) この違いは、ブレーヴァマンによっても看過されている。ブレーヴァマンは、資本による労働統制・労働者管理は必ずしも産業資本主義の下で始まったわけではなく、その先行事例は重商主義の時代にも豊富に存在していたが、「労働者の集中をともなわない統制」は非常に困難であったために、労働者管理は何よりもまず「労働者を一つ屋根の下に集めること」を前提条件とせざるをえなかったと述べている(Braverman [1974] [訳] 71-72頁)。
- 71) 中野 [1965] は、労働分割(労働専門化)と生産分割(生産専門化)とは別のものであるにもかかわらず、マルクスが労働分割としての社会内分業(Teilung der Arbeit innerhalb der Gesellschaft)と生産分割としての社会的分業(gesellschaftlichen Teilung der Arbeit)とをしばしば混同しているために、マンユファクチュア内分業があたかも社会的分業ではないかのような印象が生まれ、さらにこの印象が、作業場内における個別的分業と社会内における社会的分業とを対置する不正確な見方につながっていると指摘している(52-53頁)。

72) たとえ作業場が複数存在していても、それらの作業場が「同じ資本家の指揮のもとにある」場合、それらの間で行われる分業はれっきとした結合マニュファクチュアの範疇に属するはずであろう。ところがマルクスは、結合マニュファクチュアを、一方では「一つの資本の指揮のもとでの部分労働者の直接的協業」と定義しながら、他方では「同じ作業場で部分労働者の結合」と定義している（*K., I, S. 363, [2]201頁*）。

これと同じような定義の二重化は、第13章に進んでからも生じている。マルクスは第13章第8節「大工業によるマニュファクチュア、手工業、家内労働

の変革」のなかで、婦人服製造業などの衣料品産業〔“Wearing Apparel”〕では自家用のミシンを用いた近代的家内工業が一時的に息を吹き返すが、それも結局は大量のミシンを動員する「本来の工場経営」によって駆逐されざるをえないという見方を示した上で、その理由を「ミシンの多方面の応用可能性は、従来ばらばらに分かれていたいろいろな営業部門が同じ建物のなかで、また同じ資本の指揮のもとで一つにされるということを促すのである」と説明している（*K., I, S. 497, [2]413-414頁*）。

（なお、参考文献については、第58巻第2号で示す）